

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証(令和5年度実施計画)

R6.11現在

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
1	総務部	職員厚生課	非常勤職員設置費(新型コロナ関連)	コロナ禍において、職員の過重労働が急増しており、健康相談を行う人員が不足している。職員の健康相談に対応するための人員を配置。ただし、令和5年5月8日の5類感染症移行後、新型コロナ業務に係る過重労働相談が減少傾向にあるため、5月の過重労働相談を受ける6月末をもって、事業の終期とする。	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R5.6	482	482	毎週月曜日に産業医による過重労働健康相談を実施。保健所への出張相談、リモート面談も実施した。	令和5年度は、延べ466名の面談を実施。タイムリーに面談を実施することで、早期に職員の体調確認を行うことができ、職員の健康確保に役立てることができた。また、コロナ禍で多忙な保健所に出向いての面談やオンライン面談も実施でき、対象者の負担軽減につながった。
2	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	電子申請基盤運用事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、庁舎の感染対策としての行政手続オンライン化に必要な電子申請基盤や電子契約サービス、行政相談に自動応答するAIチャットボット等の運用経費	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	24,066	24,066	行政手続のオンライン申請を可能とする汎用電子申請基盤や行政相談に自動応答するAIチャットボットの運用を行うとともに、手続所管課への伴走型支援により複数手続のオンライン化を実現した。	オンライン申請可能な行政手続の拡充や、AIチャットボットによる24時間365日の相談対応により、県民の利便性向上や職員の事務負担軽減に寄与している。
3	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	DX共創プロジェクト事業費	アフターコロナにおける地域社会のDX推進、デジタル技術による地域課題解決に向けた枠組み構築を検討する「連携推進会議」の運営経費	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	5,507	5,507	DXによる地域課題解決に向けた連携推進の枠組みを下記の2地域において構築し、プロジェクト策定を支援。 ○下呂地域医療×デジタル連携協議会(9/11設置) 地域課題: 医師不足が深刻化する中での効果的な医療提供 ○加茂郡白川地域公共交通×デジタル連携協議会(10/12設置) 地域課題: 公共交通・デマンドバスの運営効率化	各協議会において、課題解決に向けた議論を重ねることで、プロジェクト策定を促進することが出来た。
4	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	デジタル人材育成事業費	アフターコロナにおいて、庁内DXを主導できる人材を育成するために必要な外部研修経費	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R6.3	3,259	3,208	県のDX推進を主導するデジタル人材の育成に向け、民間ITベンダーが主催する専門研修を活用し、より高度な知識習得を図った。(35講座26名)	デジタル推進局や大規模情報システム所管課などにおいて、システム開発・運用業務やDX相談業務など研修で習得した知識を有効に活用できている。
5	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	デジタルデバйд対策事業費	アフターコロナにおけるデジタルデバйд解消のため、機器に不慣れな高齢者等に対して身近な場所での支援実施経費	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.2	22,034	22,034	・スマホ教室: 56回、386人 ・健康アプリ等を活用したスマホイベント: 3回、67人 ・高校生と高齢者の世代間交流によるスマホ教室: 7回、115人 ・市町村、自治会等が開催するスマホ教室への講師派遣: 21回	スマホ教室参加へのアンケートでは、参加者の8割以上の方が「内容を理解出来た」、「今後もスマホを利用したい」と回答するなど、高齢者等のデジタルスキルアップに寄与した。
6	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	DX推進フォーラム開催費	アフターコロナにおいて、オール岐阜でDXを推進するため、県民等を対象としたフォーラムを開催し、機運醸成を図る。	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.7	R5.10	994	984	・令和5年8月25日、岐阜県庁舎20階会議室において、県民等を対象に「清流の国ぎふ DX公開講座」を開催した。 ・岐阜大学人工知能研究推進センターセンター長の加藤邦人教授による講演(生成AIがもたらす未来)及び、(一財)日本サイバー犯罪対策センター業務執行理事櫻澤健一氏による講演(AI時代のサイバーセキュリティ~身の回りに現実にある脅威を見よう~)を行い、県内のDX推進に向けた機運醸成を図ることができた。	・参加者は、会場満員となる約150名 ・アンケートでは89%の方から「大変よかった」「よかった」との評価を得たほか、「DXの知識や理解が深まり、イメージがもてた」、「自社や今の仕事で活用できそうだと感じた」などの意見をいただいた。
7	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	ぎふ地域DX推進補助金	アフターコロナにおける地域社会のDX推進、デジタル技術による地域課題解決に向けたサービスの実証や実装など、市町村や県内法人等によるDX活用の取組みを支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	110,853	110,853	・県内市町村 交付件数 21件、 補助金額 38,159千円 ・県内法人等 交付件数 4件、 補助金額 72,828千円	・県内市町村及び法人等によるデジタル技術を活用した社会課題(防災・観光・医療等)の解決に資する事業等に対して補助金を交付し、地域社会におけるデジタル・トランスフォーメーションを推進した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
8	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	ぎふDX支援センター運営事業費	アフターコロナにおいて、県、市町村、民間企業のDXを推進するため、県内のDX推進に関する各種相談に対してワンストップで支援を行う「ぎふDX支援センター」の運用経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	994	994	DX推進に精通した「ぎふDXアドバイザー」や、県職員などからなる「DX支援チーム」を設置するとともに、市町村行政情報センターや民間IT企業などを「ぎふDXサポーター」として位置付け、相互に連携しながら、各種相談に対して助言や支援を行った。	庁内、市町村、民間企業からの計80件の各種相談に対して助言や支援を行った。
9	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	オール岐阜デジタル人材育成事業費	アフターコロナにおいて、県内のDXを推進するため、県民等にITパスポート試験対策講座等のDX関連研修の受講環境を提供するための経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	3,278	3,278	県内に住所を有する個人、企業等で「ITパスポート試験」の受験を希望する者458名に対して、オンライン研修環境を提供した。	県民等の基礎的なデジタル知識の習得及びリスクリングへの取組みを支援し、「オール岐阜」でのDX推進に寄与した。
10	清流の国推進部	情報システム課	職員テレワーク環境等整備事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、リモートワーク促進のための岐阜県職員のテレワーク環境の維持経費	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	71,624	71,321	・職員1,400ユーザ(知事部局1,200ユーザ、教育委員会200ユーザ)が、テレワーク用パソコンからセキュリティを確保した通信経路で仮想端末に接続し、テレワークを行う環境を運用。 ・国や外部関係者と円滑なコミュニケーションを図るため、WEB会議が開催できるシステムと専用端末を260セット運用。	・知事部局職員の約30%が当該テレワーク環境によって在宅勤務が可能となった。また、当該テレワーク環境は月あたり最大15.6%利用されていた。(職員間でテレワーク用PCを受け渡す日は使用されない日となるため、利用率としては2日に1回の50%が上限) ・WEB会議システムについては、85%以上の所属で月1回以上の利用がある。
11	清流の国推進部	情報システム課	職員テレワーク(モバイル)環境整備事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、リモートワーク促進のための職員個人の端末で職員メール等が利用可能な環境の維持経費	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	24,381	24,381	・職員6,000ユーザがいつでも個人所有の端末でセキュリティを確保したうえで、職員メール等を利用した情報共有が可能な環境を整備。	・職員6,000ユーザが個人所有の端末で職員メール等を利用した情報共有が可能な環境となった。
12	清流の国推進部	情報システム課	職員テレワーク(リモート)環境整備事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、岐阜県職員のリモートワーク促進のためのテレワーク環境を整備	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	15,675	15,675	・テレワーク用パソコンは、庁内の職員用パソコンと同等の業務環境ではない等の課題があることを踏まえ、個人所有の端末から庁内の職員用パソコンを操作することができる、リモート操作型在宅勤務環境を整備。	・職員150ユーザが個人所有の端末で職員用パソコンと同等の執務が可能な環境となった。
13	清流の国推進部	地域振興課	清流の国ぎふ推進補助金(地方分散促進事業分)	コロナ禍で高まった新たな地方回帰の流れを捉え、市町村等が行う関係人口の獲得に繋がる普及啓発事業や地域体験事業、受入体制整備事業を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5	R6.3	8,300	8,300	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とする新たな地方回帰の流れを捉え、市町村等が実施する関係人口の獲得に繋がる普及啓発事業や地域体験事業、受入体制整備事業などの地域を支える人材を呼び込む事業を支援した。 交付件数:3件	コロナ禍を契機とした新たな地方回帰の流れを捉えた市町村等の事業を支援することで、関係人口の獲得に寄与した。
14	清流の国推進部	地域振興課	清流の国ぎふ移住支援事業費補助金	コロナ禍における地方回帰の関心の高まりを捉え、移住定住を促進するため個人を対象とした助成制度を実施する市町村に対する補助	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	14,000	14,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに、岐阜県以外の都道府県から岐阜県内へ移住した者を対象に、市町村が支給する移住支援金の支給に要する経費を支援した。 【支給額】世帯:500千円/人、単身:300千円/人 【実績】支給件数:71件 移住者数:192人	コロナ禍における移住検討者の決断の後押しにより、移住者数の増加に寄与した。
15	危機管理部	防災課	防災関連情報の発信機能強化事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、対面型で行っていた防災関連情報の発信を、SNSを使った方法に転換	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	4,894	4,894	気象警報発表や地震等の発生を受け、それと同時に、必要な備えや避難行動を促すための注意喚起情報をX(旧Twitter)及び県総合防災ポータルサイト、LINE公式防災アカウントで自動配信した。LINEアカウントの友だち登録者数のR5年度目標は13,500人のところ、令和5年度末の登録者数は11,694人であった。	LINEの登録者数は達成率約87%であった。自動配信とは別にイベントの告知や各種啓発のため11回の配信を実施し、広く県民に周知することができた。
16	危機管理部	防災課	被害情報集約システム連携事業費	コロナ禍のなか、分散避難者(指定避難所以外の場所に避難した方)の把握・効果的な支援を行うために必要な被害情報集約システム改修経費	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.5	R6.3	13,574	13,574	全市町村(42市町村)が使用できる県被害情報集約システムに、分散避難者を把握するシステムを導入。	感染症の感染防止対策等の観点から県民が分散避難した場合でも、分散避難システムの活用により42市町村全てにおいて分散避難者の所在の把握ができるようになり、適切な避難者支援の実施が可能となった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
17	危機管理部	防災課	防災ヘリコプター要請情報集約端末整備費	アフターコロナを見据えたDX化推進のため、防災ヘリの運用に関わる各部署の情報収集・共有機能の強化に要する経費	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.7	R5.7	1,995	1,995	各消防からの緊急要請を防災課と防災航空隊第一・第二事務所の3か所で迅速に共有するため、電子ホワイトボード(MAXHUB)を調達。	指揮所(主に第一事務所)で受けた緊急要請を、防災課(意思決定機関)と第二事務所(詰所)に迅速に伝達し、各所間の情報共有体制を最適化した。また、ホワイトボード記載担当を削減でき、その他の用務にあたることが可能となったため、防災ヘリ出動時間の短縮に繋がった。
18	危機管理部	消防課	消防団水防団応援事業所検索サイト整備事業費	アフターコロナを見据えたDX化推進のための、消防団水防団応援事業所検索サイト運用保守	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	671	671	検索サイトの運用保守管理を委託。	検索条件設定を細分化したことで、消防団員、水防団員及びその家族などの検索者が探したい応援事業所を容易に検索できるようになった。
19	環境生活部	文化創造課	文化公演動画配信等促進事業費補助金(コロナ関連)	コロナ禍での文化活動の振興を図るため、会員数が5名以上の県内文化団体が、県有施設を活用し実施する動画配信を伴う公演及び県内公立貸館施設を活用しオンラインギャラリーの掲載を行う展示に対し助成	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	15,466	15,466	会員数が5名以上の県内文化団体が県有施設を活用し実施する動画配信を伴う公演及び県内公立貸館施設を活用しオンラインギャラリーの掲載を行う展示に対し助成(23件)。	文化公演等の実施に寄与したことで、コロナ禍においても県内の文化芸術活動の活性化に繋がった。また、動画配信を伴う公演等の開催を支援することで広く県民に鑑賞機会を提供した。
20	環境生活部	文化創造課	3Dバーチャル美術展開催事業費	コロナ禍等で県美術館に来館出来ない県民等のため、パソコン等による新たな鑑賞の機会を提供するとともに、青少年美術展及びAAIC 2023の閲覧者(観覧者)数の増加を図る。	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	2,297	2,297	パソコン、スマートフォン、タブレット等から展示会場をVR体験できるバーチャル鑑賞を実施することで新たな鑑賞の機会を提供。	様々な事情で県美術館に来館出来ない県民等に対し、新たな鑑賞方法を提供した。また、SNS広告等を用いてバーチャル鑑賞を広く周知したことで、展示会自体に興味を持つ人が増え、来場者の増加(過去最高)につながった。
21	環境生活部	文化伝承課	閲覧室公衆無線LAN整備事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、県有施設のDX化を推進し、閲覧室内にフリーWi-Fi環境を整備する。	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.8	R6.3	657	657	閲覧室内におけるフリーWi-Fi環境の整備を完了。	閲覧室内でフリーWi-Fiが使用できるようになり、インターネット閲覧パソコンの利用機会を減らし、接触による感染リスクを減らすことができた。
22	環境生活部	文化伝承課	遠隔地利用者返却サービスシステム対応化事業費	コロナ禍以降推進している非来館サービスの向上を図るため、利用者が県図書館で借りた本を地域の図書館で返却できるサービスをオンライン化して導入	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.8	R5.10	3,520	3,520	遠隔地利用者返却サービスのシステム対応を実施。	各図書館での手続きが効率化したことにより、待ち時間が短縮するなどコロナウイルス感染リスクを減らすことができた。
23	環境生活部	文化伝承課	デジタルブックライブラリー整備事業費	非対面での利用可能な電子書籍のコロナ禍における需要の高まりに対応するため、電子書籍の追加購入を実施	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.7	R6.3	10,106	10,000	図書館において電子書籍の追加購入(1,364冊)を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が高まった電子書籍のさらなる利用促進に対応することができた。
24	環境生活部	文化伝承課	DX対応型著作権講座・個別相談会開催事業費	コロナ禍で進展するデジタル化に対応した著作権に関する知識等の向上を目的に、専門家による講座・個別相談会を実施	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.1	358	358	デジタル化に対応した著作権に関する専門家による講座・個別相談会(8回、123人)を実施。	現地開催だけでなく、オンライン受講も活用しながら、デジタル化に対応した著作権に関する知識等を学ぶ場を提供することができた。参加者へのアンケートでは、「具体事例が多く、分かりやすかった」、「事前の動画で学習ができたため、より理解が深まった」などの声が寄せられた。
25	環境生活部	文化伝承課	地芝居大国ぎふウェブサイト保守管理等実施事業費	コロナ禍における地芝居の推進のため、芝居小屋VR映像や担当のインタビューをオンラインで配信し、デジタル化を推進する。	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R6.3	3,270	3,203	岐阜県内の地芝居(地歌舞伎、文楽・能、獅子芝居)に関するコンテンツの公開及びウェブサイトの保守管理を実施。 ・人形浄瑠璃(文楽)の担当インタビュー ・芝居小屋1軒の360° VRの公開 ・芝居小屋360° VRの英語版の公開	・本県が誇る地芝居の情報を広く県内外に発信することができた。 ・R5年度55,424アクセス(R4年度比8%増)

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
26	環境生活部	文化伝承課	高山陣屋運営費(補助職員)(コロナ分)	インバウンドの復活により外国人旅行者等の来場者が増加するなか、新型コロナウイルス感染症の発生予防及び蔓延防止等のため、入場窓口における混雑対応・来場者の動線整理等の感染防止対策を図る(会計年度任用職員を令和6年3月まで設置)	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	3,895	3,872	高山陣屋の入退場口付近にコロナ対応を行う会計年度任用職員を配置。	来場者の誘導・混雑時の動線整理により人の密集発生を防止することで、新型コロナウイルスの発生予防・蔓延防止の感染対策を実施することができた。
27	環境生活部	県民生活課	県民総合相談窓口業務費	新型コロナウイルス感染症に対する県民からの相談に対応するため、相談窓口を設置(運営は委託)	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	9,001	9,001	県民からの新型コロナウイルスに関する相談の総合相談窓口を開設。 委託期間: R5.4.1~R6.3.31(土日祝日含む) 受電件数: 597件	県民からの新型コロナウイルスに関する様々な相談に対し、各担当部署への案内等ができた。
28	環境生活部	私学振興・青少年課	教育支援体制整備事業費交付金	(幼児教育環境整備事業費補助金(新型コロナ・感染症対策)) 新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、私立幼稚園における衛生用品購入等の経費を補助	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	19,503	9,752	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、私立幼稚園53園に対し、衛生用品購入等の経費を補助した。	私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。
29	健康福祉部	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	(地域子ども・子育て支援事業費補助金(新型コロナ分)) 市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業における、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のための取組みに要する経費	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	1,553	1,553	4市町に対し、感染対策のための衛生用品の購入に係る経費への補助金を交付。	市町村が負担することとなる感染対策経費を補助することで、放課後児童クラブ等の安定的な運営の継続に寄与した。
30	健康福祉部	子育て支援課	妊産婦に対する寄り添い型支援事業費(単独)	(妊産婦に対する寄り添い型支援事業費) 新型コロナウイルスに感染した妊産婦の不安や孤立感の解消のため、助産師による訪問・電話等の支援を実施することで、安心して出産・子育てできる環境を整備	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	138	138	(一社)岐阜県助産師会に委託し、助産師による訪問や電話による相談、育児指導等を行った。 7回支援	新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦に対して寄り添い、出産や育児等への不安の軽減を図ることができた。
31	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	(児童養護施設等感染症拡大防止対策事業費補助金) 新型コロナウイルスの感染者が発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費、児童福祉施設の衛生用品の購入及び施設内消毒に要する経費を補助することで、集団生活を行う児童養護施設内において感染経路を遮断し、施設内の感染拡大リスクの低減を図る	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	1,430	715	5つの児童養護施設等に対し、衛生用品の購入や感染症対策として実施した整備等に係る経費を補助した。	児童養護施設等における感染防止対策への取組を支援し、安定的な業務の運営に寄与した。
32	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	(感染症対策等相談窓口設置事業費) 新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のための相談窓口、メンタルヘルス相談窓口を設置し、児童養護施設等の職員を支援	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	919	460	児童養護施設等の職員を対象に、施設内での感染予防等の対策について相談できる窓口、コロナに対し不安を持つ職員の精神的ケアのための相談窓口を設置した。	感染症予防対策や、濃厚接触者・陽性者発生の際の対応について相談できる体制を整えたことで、職員の不安解消に繋がり、安心安全な運営の維持に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
33	健康福祉部	医療整備課	新型コロナ感染症非常時入院調整システム事業費(県単)	コロナ感染拡大による病床ひっ迫時に入院調整を実施する救急医療を専門とする医師と保健所等の間で調整を実施する職員の携帯電話使用料	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R5.5	34	34	中等症Ⅱ以上の患者の入院病床を確保できない場合に、災害時の対応に準じて、MC医師による入院調整を実施する体制を整備した。なお、本事業は新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類感染症に移行したことに伴い、終了した。	本事業により、感染爆発時等の非常時の医療提供体制を整備することができた。
34	健康福祉部	保健医療課	会計年度任用職員(センター非常勤保健師)	5類移行後においても新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、健康に関する不安を抱える県民に対し、健康相談業務を引続き実施するため、保健所の郡上センター及び下呂センターに非常勤保健師を配置 ※必要見込期間: R5年度末(感染状況により期間精査)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	2,940	2,925	健康相談業務等に対応するため、郡上センターにおいて会計年度任用職員を雇用した。	新型コロナウイルスに関連する健康相談窓口を県民の身近な場所で開設することで、健康に関する不安を抱える県民への対応に寄与した。
35	健康福祉部	保健医療課	会計年度任用職員(センター非常勤保健師旅費)	5類移行後においても新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、健康に関する不安を抱える県民に対し、健康相談業務を引続き実施するため、保健所の郡上センター及び下呂センターに非常勤保健師を配置 ※必要見込期間: R5年度末(感染状況により期間精査)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	66	66	健康相談業務等に対応するため、郡上センターにおいて会計年度任用職員を雇用した。	新型コロナウイルスに関連する健康相談窓口を県民の身近な場所で開設することで、健康に関する不安を抱える県民への対応に寄与した。
36	健康福祉部	保健医療課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(地域自殺対策強化事業費(新型コロナウイルス分)) 新型コロナに起因する自殺予防対策として、相談体制の強化及び普及啓発を実施	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	16,346	4,062	弁護士及び臨床心理士が対応する包括的な無料相談会を通年で各保健所及び精神保健福祉センターで実施(80人/40回)するとともに、コロナ禍の影響による自殺リスクに対応するため、SNS(LINE)によるこころの相談窓口を開設した。(1,508件/53日間) リスティング広告やSNS広告を活用し、自殺対策や相談窓口の普及啓発を実施した。(リスティング広告: 368,079回/通年、SNS広告: 2,020,204回/2か月) コロナ禍の影響等で孤独・孤立に陥りやすい大学生に対し、こころの健康を考えるワークショップを開催した。(2回開催)	各種相談窓口の強化により、コロナ禍においてニーズが高まっているこころの相談に応じることができた。 リスティング広告及びSNS広告を活用した積極的な相談窓口の周知を行ったことにより、県のホームページへ誘導し、適切な相談窓口を紹介することができた。 コロナ禍で特に影響を受けている大学生に対して、こころの健康を考えるきっかけを提供することで、9割の学生が自身や友人のこころの健康を考えることにつながった。
37	健康福祉部	感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業費	(1)宿泊療養施設に介助が必要なコロナ陽性者(子等)が入所する際、共に入所する介助者(親等)へ食事を提供 (2)5月7日まで運営する宿泊療養施設における、緊急包括支援交付金の補助終了後の施設借上げ(6/17~6/30) (3)5月7日まで運営する宿泊療養施設における、緊急包括支援交付金の補助終了後の酸素濃縮装置借上げ(5/8~5/31) (4)宿泊療養施設入所者が退所の際、最寄り駅等に搬送 (5)宿泊療養施設確保時の賃貸借契約に基づき、原状復旧時に居室内の設備備品を買い替え	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R5.6	59,639	59,639	介助が必要な陽性者とともに入所した介助者(付添陰性者)に対し、必要な食事を提供した。 ・食事提供を行った付添陰性者数 9名  宿泊施設退所者を最寄り駅へ搬送した。(86名)  緊急包括交付金の補助終了後に施設等の借上を継続した。 ・宿泊施設借上 3箇所 ・酸素濃縮装置借上 8台 宿泊施設の原状復旧に当たり居室内の設備備品を交換 ・2施設 246室分	付添陰性者の方にも陽性者の方と同じ費用負担で宿泊していただくことにより、育児等の事情で単独では宿泊療養が困難な陽性者の方にも安心して宿泊療養していただくことが可能となった。  自家用車による退所が困難な方を最寄り駅まで移送することにより、退所時の不安なく療養していただくとともに、療養中の方の外出ではないことを明確にし、周辺住民の方の安心につながった。  宿泊施設等の確保のための契約を維持することにより、5類移行まで確実に運営を継続することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
38	健康福祉部	感染症対策推進課	会計年度任用職員(保健所非常勤保健師(コロナ分))	保健所で新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等に携わる非常勤保健師等の人件費等 ・主な業務内容(R6.3月まで) 定点医療機関から報告患者数を国システムへ入力する作業 医療機関からの検体回収と検査機関への搬入 高齢者施設等の高リスク施設でのコロナ発生状況調査及び対応補助業務 療養証明書発行等の業務	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	28,279	28,131	県保健所に非常勤保健師等を雇用し、感染症対策に携わる保健所保健師の支援を実施した。 ・雇用者数 7名(7保健所)	非常勤保健師等の雇用により、感染症対策に携わる県保健所保健師の業務負担軽減を図ることができた。
39	健康福祉部	感染症対策推進課	会計年度任用職員(保健所非常勤保健師(コロナ分))旅費	保健所で新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等に携わる非常勤保健師等の人件費等(当該職員の通勤手当相当) ・主な業務内容(R6.3月まで) 定点医療機関から報告患者数を国システムへ入力する作業 医療機関からの検体回収と検査機関への搬入 高齢者施設等の高リスク施設でのコロナ発生状況調査及び対応補助業務 療養証明書発行等の業務	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	409	409	県保健所に非常勤保健師等を雇用し、感染症対策に携わる保健所保健師の支援を実施した。 ・雇用者数 7名(7保健所)	非常勤保健師等の雇用により、感染症対策に携わる県保健所保健師の業務負担軽減を図ることができた。
40	健康福祉部	感染症対策推進課	会計年度任用職員(補助職員(コロナ分))	保健所で新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等に携わる補助職員の人件費等 ・主な業務内容(R6.3月まで) 定点医療機関から報告患者数を国システムへ入力する作業 医療機関からの検体回収と検査機関への搬入 高齢者施設等の高リスク施設でのコロナ発生状況調査及び対応補助業務 療養証明書発行等の業務	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	19,531	19,427	県保健所に補助職員を雇用し、感染症対策に携わる保健所職員の支援を実施した。 ・雇用者数 9名(7保健所)	補助職員の雇用により、感染症対策に携わる県保健所職員の業務負担軽減を図ることができた。
41	健康福祉部	感染症対策推進課	会計年度任用職員(補助職員(コロナ分))旅費	保健所で新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等に携わる補助職員の人件費等(当該職員の通勤手当相当) ・主な業務内容(R6.3月まで) 定点医療機関から報告患者数を国システムへ入力する作業 医療機関からの検体回収と検査機関への搬入 高齢者施設等の高リスク施設でのコロナ発生状況調査及び対応補助業務 療養証明書発行等の業務	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	638	638	県保健所に補助職員を雇用し、感染症対策に携わる保健所職員の支援を実施した。 ・雇用者数 9名(7保健所)	補助職員の雇用により、感染症対策に携わる県保健所職員の業務負担軽減を図ることができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
42	健康福祉部	感染症対策推進課	検査促進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のために実施する感染拡大傾向時の一般検査費用に対する補助のうち、地方負担分(総事業費の20%) (その他(一般財源や補助対象経費等に記載の額は、検査促進枠分))	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R5.5	282,893	55,816	無料検査(一般検査事業)の実施事業者に対し、検査費用への補助を実施した。 ・一般検査実施件数 65,529件	感染拡大の傾向がみられる場合に、感染リスクが高い等の状況にあるため感染不安を感じる無症状の県民に対して検査を実施することで感染拡大の防止に寄与できた。
43	健康福祉部	感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症検査キット配送事業費	(1)重症化リスクの低いコロナ有症状者等に対し、検査キットの入手から医師による確定診断までをオンラインで完結できる岐阜県陽性者健康フォローアップセンターを設置・運営する。(うちキット配送分)(その他(一般財源や補助対象外経費等)は、岐阜市からの負担金) (2)特に診療を実施する医療機関が少ないお盆・年末年始にコロナ診療を実施する医療機関に対し、国から昨年度に配布された検査キットを配布する。(その他(一般財源や補助対象外経費等)は、岐阜市からの負担金)	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.1	8,098	7,158	重症化リスクの低い有症状者が、抗原定性検査キットの入手から医師による確定診断までを自宅に居ながらオンラインで完結できる「岐阜県陽性者健康フォローアップセンター」を運営した。 ・検査キット配送個数 2,652個  お盆期間など連休中に診療を実施する医療機関へ抗原定性検査キットを配布した。 ・検査キット配送個数 129,580個 ・配送医療機関数 延べ732機関	重症化リスクの低い方に対する確定診断を行うセンターの設置により、医療機関や保健所の負担軽減を図ることができた。
44	健康福祉部	感染症対策推進課	会計年度任用職員(感染症対策支援業務専門職)(臨時)	保健所で新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等に携わる専門職の人件費等 ・主な業務内容(R6.3月まで) 定点医療機関から報告患者数を国システムへ入力する作業 医療機関からの検体回収と保環研への搬入 高齢者施設等の高リスク施設でのコロナ発生状況調査及び対応補助業務 療養証明書発行等の業務	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	2,990	2,974	県保健所に非常勤専門職を雇用し、感染症対策に携わる保健所職員の支援を実施した。 ・雇用者数 1名(1保健所)	非常勤専門職の雇用により、感染症対策に携わる県保健所職員の業務負担軽減を図ることができた。
45	健康福祉部	感染症対策調整課	新型コロナウイルス感染症対策推進事務費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のための各種会議等の運営に要する経費及び保健所等へ応援職員の派遣等に要する経費(職員の人件費除く)	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	17,022	14,920	新型コロナウイルス感染症に対する県の対策を決定するため、専門家の意見を聴取する会議等を開催した。 ・岐阜県感染症対策専門家会議 4回 ・岐阜県感染症対策協議会 2回 ・岐阜県新型コロナウイルス感染症対策調整本部 3回	専門家や関係団体等の意見を県の感染症対策に反映させ、効果的に実施した。
46	健康福祉部	感染症対策調整課	感染防止対策実施事業所管理システム整備費	コロナ禍における感染防止対策実施店舗等の周知を図るため、検索サイトの構築・運営経費	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	1,439	1,439	感染症対策実施店舗の周知を図るため、検索サイトの運用を実施した。 ・運用期間 令和2年8月～令和6年3月(運用終了)	感染症対策を実施する店舗の情報を県民に提供することで、県民の安心・安全な事業所利用に貢献することができた。
47	健康福祉部	感染症対策調整課	啓発宣伝費(新型コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、各広報媒体において、感染症防止等の広報を継続的に実施し、県民に対し感染拡大防止対策等を周知	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	21,528	21,528	新聞広告を活用し、県内の感染状況等の周知・啓発を実施した。 ・広告掲載回数 27回	新聞広告の活用により、感染症対策等に関する周知、呼びかけを広く迅速に実施できた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
48	健康福祉部	感染症対策調整課	第三者認証制度推進事業費	県民の安心・安全な事業所利用に資するため、新型コロナウイルス感染症対策の実施を宣言した事業所に対して、ステッカーを送付。	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R5.12	4,131	4,131	行動指針や各店舗におけるマニュアル等に基づいた対策を実施する店舗に対し、ステッカーを配布した。 ・配布店舗数: 33,737箇所(令和6年3月31日現在)	感染防止対策を実施した事業者にステッカーを交付することで、事業者の感染防止対策意識の向上及び県民の感染防止対策の実施された店舗への利用促進に寄与した。
49	健康福祉部	生活衛生課	食品衛生管理デジタル化推進事業費	コロナを契機とした食品営業施設のDX化の促進及び県職員の事務負担軽減のため、事業者がHACCP導入及び記録をwebアプリにより実施することを支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.1	4,390	4,390	食品等事業者に対し、Web上でHACCPに沿った衛生管理計画の作成・管理ができるアプリに関する講習会を実施した。(県内22か所(11圏域×2回)、受講者数:234名)	食品営業施設のDX化(アプリを介した食品等事業者による衛生管理計画の作成及び衛生管理の実施状況の記録)の促進に寄与し、及び県職員の事務負担軽減(アプリを介した遠隔からの食品等事業者のHACCP導入及び運用状況の確認)を図ることで、効率的な事業者支援及び指導を行う体制の整備が進んだ。
50	健康福祉部	地域福祉課	福祉の仕事就職フェア開催費	コロナ禍におけるエッセンシャルワーカーの確保に向け、福祉職への理解促進と人材の確保を図るため、「オール岐阜・企業フェス」との合同就職フェアを開催	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	5,013	1,504	県下最大級の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」を開催した。また、対面でのイベントに先駆け、県が運営する県内企業の魅力を発信する企業情報サイト「ギフッシュ」で情報発信を行った。 ・一般開催日 開催期間: 令和6年2月21日～22日、令和6年2月26日～27日 場所: じゅうろくプラザ 出展企業数: 367社(うち福祉医療分野29) 来場者: 610名 ・高校生の日 開催期間: R令和12月19日～20日 場所: じゅうろくプラザ 出展企業数: 237社(うち福祉医療分野21) 来場者: 1,661名 ・特設サイト 令和5年11月1日～令和6年3月31日 閲覧数: 24,436件	県内外の大学生等の若者を対象として、県内企業の魅力を情報発信し、県内企業に対する理解を深める場を提供した。
51	健康福祉部	地域福祉課	孤独・孤立対策推進事業費	コロナ禍における生活・暮らしを守る支援策のうち、孤独・孤立対策関連施策への意見を聴取するとともに連携強化を図るため、支援団体と意見交換会を開催	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	278	278	岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会議において、加入する支援団体等から関連施策への意見を聴取するとともに、孤独・孤立対策に対する県民等の理解を深めるためのシンポジウムを開催した。 ・シンポジウム参加人数: 178名	プラットフォーム会議において、支援団体等から関連施策への意見を聴取し、新たな施策の企画立案につなげることができた。 また、シンポジウムの開催により、県民、支援団体等の孤独・孤立対策に関する理解を深めることができた。
52	健康福祉部	地域福祉課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(生活困窮者自立支援事業費(コロナ対策分)) 新型コロナウイルス感染症の影響による相談支援業務の増加に対応するため、相談員3名を増員するとともに、就労による自立支援を強化するため、就労支援員1名を増員	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	9,020	2,255	自立相談支援員を3名増員配置。県全体(岐阜市含む)で2,995件の新規相談に対応した。	生活困窮者からの相談に迅速、的確に対応するとともに、県全体(岐阜市含む)で110件の一般就労開始につながった。
53	健康福祉部	地域福祉課	住居確保給付金事務費(コロナ対策分)	コロナ禍において、感染症の影響により住居を失うおそれのある離職者等に対する住居確保給付金の支給等に要する事務費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	50	50	県全体(岐阜市含む)で、128件、11,041千円の給付金を交付した。	経済的に困窮し、住居を喪失した方や喪失するおそれのある方への支援につながった。



No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
54	健康福祉部	高齢福祉課	高齢者福祉施設内感染対策指導事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、高齢者福祉施設に専門家を派遣し、感染対策に係る事前指導・研修及び感染発生時の指導を実施	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.11	R6.1	68	68	高齢者施設に感染管理の専門家を派遣し、感染症発生時におけるゾーニングなど感染管理に関する助言・指導等を実施するとともに、当該結果を他施設に周知した。 派遣先:3施設 派遣人数:6人	高齢者施設における感染症発生時の対応策の強化が図られた。
55	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス確保支援事業費補助金(国補)) 障害福祉サービス事業所にて、新型コロナウイルス感染症発生時等において、障がい児者に対し、継続してサービス提供するために係る経費を補助	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	17,483	5,828	県による休業要請対象となった事業所や事業所で感染者が出た場合のかかり増し経費について支援した。 ・交付実績37件(37法人)	コロナ禍における障害福祉サービス事業所の負担軽減に寄与した。
56	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障がい福祉施設内感染対策指導事業費) 新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、障がい福祉施設に感染症や医療の専門家を派遣し、助言・指導等するための経費	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	49	49	新型コロナウイルス感染症発生時において、感染防止に係る専門家の派遣指導、研修を実施した。	新型コロナウイルス感染症発生施設に対して、適切な感染防止指導を行い、障害福祉サービス事業所等の新型コロナウイルス感染症防止を図った。
57	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障がい者福祉施設感染対策人材確保支援事業費) 新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、障害福祉サービス施設・事業所等の関係団体等と連携・調整を行い、地域の他の障害福祉サービス施設・事業所等と連携して感染症発生事業所等への支援を実施	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	1,344	449	新型コロナウイルス感染症発生時の施設間相互支援に係る各施設派遣名簿を作成し、相互人材派遣体制を確保した。	新型コロナウイルス感染症発生時の施設間相互支援体制を構築した。
58	健康福祉部	障害福祉課	障がい福祉分野ICT機器普及啓発事業費	アフターコロナを見据え、障がい者のICTの利用機会の拡大を図るため、様々な障がいに特性に応じたICT機器の紹介や使用方法等を周知し、障がい者の自立と社会参加及び障がい者への理解促進に要する経費	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R5.10	5,885	5,885	アフターコロナ社会を見据えたICT機器の利用促進を図るため、県内3か所でICT機器等の展示・体験会を実施した。 ・参加者237人	福祉分野のICT機器の活用に向けた普及啓発が図られ、理解促進につながったなど好評であった。
59	観光国際部	観光国際政策課	岐阜県版サステイナブル・ツーリズム推進事業費	アフターコロナを見据えた持続可能な観光地域づくりに向け、地域の利害関係者が一体となり、国際的な持続可能な観光地づくり活動を行うネットワーク(INSTO)に加入し、本県独自の指標に基づく取組みを進める	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.8	R6.3	1,742	1,742	・世界観光機関(UN Tourism)が推進する「持続可能な観光地づくり国際ネットワーク(INSTO)」に加入するため、「事前研究レポート」等の申請書類を提出し、INSTOに加入した。 ・地域の関係者が集まる協議会において、9月と3月に意見交換を実施した。	・INSTOに加入し、サステイナブル・ツーリズムの推進に対する県内の観光関係者の理解を促進し、合意形成を図った。 ・独自の指標に基づくモニタリングデータを「年次報告書」としてとりまとめ、地域の自己評価をすることができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
60	観光国際部	観光国際政策課	木曽川中流域観光振興推進事業費	アフターコロナを見据えた賑わい創出のため、R4.3月に策定した「木曽川中流域観光振興ビジョン」に基づき、5市町の官民が連携し、持続可能な観光地域づくりを目指す	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5	R6.2	19,284	12,904	・「木曽川中流域観光振興ビジョン」で掲げる統一コンセプト「日本ライン・KISOGAWA リトリート・パークづくり」を推進するため、中流域の歴史、文化、食、自然などの体験コンテンツを8件造成し、モニターツアーを実施した。 モニターツアー参加者：延べ50名	・「木曽川中流域観光振興ビジョン」で掲げる統一コンセプト「日本ライン・KISOGAWA リトリート・パークづくり」を推進するため、中流域を象徴するイベント「日本ライン・KISOGAWA River to Summit2023」を開催し、同エリアの観光誘客促進、観光消費額の拡大及びブランド力強化に寄与した。 (主要会場来場者：約13,000人／特別プログラム参加者：199名) ・観光客の動態把握や、地域住民・観光事業者の意識調査を実施し、今後の観光振興施策の参考となるデータを収集できた。 ・木曽川中流域の地域資源を活用した体験コンテンツを造成・ブラッシュアップし、商品化することが出来た(3件)。
61	観光国際部	観光国際政策課	サステイナブル・ツーリズム推進事業費補助金(R5実施分)	アフターコロナにおいて世界から選ばれる旅先となるために、地域関係者が一体となった持続可能な観光地域づくりに資する取組を支援し、誘客促進・観光消費額の拡大につなげる	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5	R6.3	10,230	10,230	「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」に基づく取組を支援を行った。 地域の利害関係者が一体となった「持続可能な観光地づくり」に資する取組及び木曽川中流域の周遊性、滞在時間、消費額を増加させる取組を支援した。 ・補助件数 5件	地域の利害関係者が一体となった「持続可能な観光地づくり」に資する取組を支援し、本県のサステイナブル・ツーリズムの推進に寄与した。
62	観光国際部	観光資源活用課	関ヶ原古戦場イベント・PR等推進事業費(拡充分)	コロナ禍で落ち込んだ観光関係事業者を支援するため、戦国・武将観光を切り口とした誘客PRを実施	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.5	R6.3	10,844	10,844	・(出展)戦国・関ヶ原観光をインバウンド観光客に訴求するため、戦国(サムライ)文化に興味関心を示しやすい米国市場に対し、米国最大級の国際旅行博「LATAS2024」にブース出展したほか、関ヶ原をコースに取り入れた旅行商品の造成、販売を実施し、17,312人も来場者に対し、関ヶ原古戦場の魅力発信を行った。 ・(ワークショップ)関ヶ原の魅力発信を効果的に行うため、米国最大級の国際旅行博「LATAS2024」にてブース装飾用に関ヶ原合戦ゆかりの甲冑を手配し、幅広い層に興味を持ってもらえる様に、現在、国内戦国関連イベントへの出展時に幅広い年代から人気であり、古戦場(サムライ)を訴求しやすい関ヶ原のワークショップを実施した。 ・(ガイドブック及びポスターデータ)県内市町と連携し、戦国・武将観光をはじめとした歴史資源をまとめて紹介するガイドブックを30,000部制作・配布したほか、同じくポスターデータを3種類作成した。 ・(新聞ブランケット判PR媒体制作)新聞連載記事を活用し、県内の山城を紹介する新聞ブランケット判を5,000部制作・配布した。	・(出展)ブース出展で魅力発信を行ったほか、米国人旅行者を対象とした、関ヶ原町を訪問する個人旅行向けモデルコースを造成、販売ツールを制作、PRすることで、海外誘客を図ることに寄与した。 ・(ワークショップ)ブース出展で甲冑を使用したブース装飾や、甲冑着付け体験、段ボール兜づくりなどを実施し、来場者に対する関ヶ原古戦場魅力発信に寄与した。 ・(ガイドブック及びポスターデータ/新聞ブランケット判)戦国・武将関連の史跡をはじめとした地域の観光資源を一体的に結び付け情報発信することで、本県が推進する戦国・武将観光の浸透及びブランド向上に寄与した。
63	観光国際部	観光資源活用課	岐阜関ヶ原古戦場記念館展示資料デジタルコンテンツ制作費	アフターコロナの観光需要の喚起と観光消費の拡大を図るため、「関ヶ原合戦図屏風」のアニメーション化による同合戦への興味や関心を持つ機会の創出、制作コンテンツによる更なる集客や関ヶ原古戦場記念館を核とした広域・周遊観光の促進に繋げる	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	6,873	6,000	・当館の代表的な展示物「関ヶ原合戦図屏風」を映像作家の重田佑介氏がピクセルアニメーションで再構成したデジタルアート作品を制作した。	・関ヶ原合戦図屏風に描かれた参戦武将や軍勢、足軽などにアクションを付けることで、関ヶ原の戦いを分かりやすく、楽しく理解を深めることができ、関ヶ原古戦場の魅力発信に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
64	観光国際部	観光誘客推進課	電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」事業費補助金	アフターコロナにおける観光需要回復とコロナ禍で打撃を受けた県内観光業の支援策として、電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」を配付し、観光需要の喚起を図る	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	170,056	170,056	電子観光クーポンシステム「ぎふ旅コイン」を活用し、交通事業者と連携した誘客事業や平日誘客促進事業を実施した。	公共交通利用者や県内を周遊する旅行者に対し、県内観光で使用できるポイントを付与することによって、観光産業全体の消費喚起に寄与した。
65	観光国際部	観光誘客推進課	地域観光コンテンツ造成・販売促進事業費補助金	アフターコロナ下の平日・閑散期の県内誘客事業を実施し、観光事業者の支援・観光消費額の増大を図る	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.4	R6.3	26,871	26,871	・県内の観光関係者等と連携し、地域の観光素材を活かした体験プログラムの商品化を図るとともに、体験予約サイト「VISIT岐阜県」等で販売した。 ・旅行者が実施する本県への修学旅行に対し助成を実施した。	・27商品の新規商品造成・販売や既存商品のブラッシュアップ、販売促進キャンペーン等により、計1,752名が利用するなど、県内誘客に寄与した。 ・修学旅行への助成については、計10,735人の送客に寄与した。
66	観光国際部	観光誘客推進課	岐阜県版サステイナブル・ツーリズム世界発信事業費	アフターコロナにおいて世界から選ばれる旅先となるため、本県の強みである「自然・アクティビティ」「伝統・文化」などの魅力を広く世界に打ち出す誘客活動を行う	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.4	R6.3	32,404	32,404	・米国・豪州市場を対象に、海外PRエージェンシーを活用し、「SDGs」の理念に沿った「サステイナブル・ツーリズム」を全面に打ち出したプロモーションを実施した。 ・台湾プロ野球チームと連携した個人旅行者向け誘客キャンペーンを実施した。 ・英国市場を対象に、富裕層層を顧客に持つ旅行会社を招請し、商談会及びファミトリップを実施した。	・英国市場の旅行会社招請には、計12名が参加した。 ・各種プロモーションにより、新型コロナウイルス収束後のインバウンド回復のためのツアー造成及び更なる誘客促進に向けて、現地での認知度向上につなげることができた。
67	観光国際部	観光国際政策課	岐阜未来遺産応援補助金	アフターコロナにおいて世界から選ばれる旅先となるために、サステイナブル・ツーリズムの国際指標を取り入れた基準に基づき認定した「NEXT GIFU HERITAGE ～岐阜未来遺産～」やそれを目指す地域の持続可能な観光地域づくりを支援し、誘客促進・観光消費額の拡大につなげる	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.9	R6.2	55,955	55,955	岐阜未来遺産認定地域に対して認定委員の意見に基づき、受入環境の整備や魅力向上等のブラッシュアップする取り組みを支援を行った。 ・補助件数 2件	世界から選ばれる旅先となる地域・観光プログラムの育成に寄与した。
68	観光国際部	観光誘客推進課	インバウンド主要市場重点プロモーション事業費	アフターコロナにおいて世界から選ばれる旅先となるために、現地旅行会社やランドオペレーター等と連携し、集中的な旅行商品造成や現地における情報発信等を実施	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	44,165	37,165	・欧米豪やアジアなどの旅行博に出展し、岐阜県が世界に誇る観光資源等のプロモーションを実施した。 ・ランドオペレーターとアジアや欧米など現地旅行会社と連携し、旅行商品造成や旅行商品PR等を実施した。	・旅行博については、計12の国・地域の旅行博に出展した。 ・ランドオペレーター・現地旅行会社連携については、計20社と連携した。 ・各種プロモーションにより、新型コロナウイルス収束後のインバウンド回復のためのツアー造成及び更なる誘客促進に向けて、現地での認知度向上につなげることができた。
69	観光国際部	観光誘客推進課	航空会社・空港連携インバウンド推進事業費	アフターコロナにおいて世界から選ばれる旅先となるために、航空会社、関西空港等関西圏、近隣県等と連携し、誘客促進を図る	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	15,651	15,651	航空会社と連携し、台湾及び香港の旅行メディアを招請し、関西圏からの誘客プロモーションを実施した。	・台湾及び香港の旅行メディア19名を招請した。 ・各種プロモーションにより、新型コロナウイルス収束後のインバウンド回復のためのツアー造成及び更なる誘客促進に向けて、現地での認知度向上につなげることができた。
70	観光国際部	観光誘客推進課	新たなインバウンド旅行スタイル促進事業費	アフターコロナにおいて世界から選ばれる旅先となるために、岐阜県の自然や屋外でのアクティビティな体験コンテンツの魅力を集中的に発信	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R6.3	10,124	10,124	台湾及びマレーシアの旅行会社と連携し、ドライブ旅行推進のための旅行商品造成とプロモーションを実施した。	・PRセミナーには、計230名が参加した。 ・各種プロモーションにより、新型コロナウイルス収束後のインバウンド回復のためのツアー造成及び更なる誘客促進に向けて、現地での認知度向上につなげることができた。
71	商工労働部	商工・エネルギー政策課	自立・分散型エネルギーシステム普及促進事業費補助金	アフターコロナにおける脱炭素社会を実現するため、市町村の再生可能エネルギーの活用可能性調査経費に対し助成	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	7,139	7,139	・県内市町村が自律分散型エネルギーシステム構築に向け行う可能性調査等に要する費用を補助。 ・交付件数: 6件	自立・分散型エネルギーシステム構築に向けて可能性調査等を行う市町村を支援することで、再生可能エネルギーの活用を推進した。
72	商工労働部	産業イノベーション推進課	岐阜県スタートアップ企業支援事業費補助金	アフターコロナを見据えて、県内で創業する事業者、創業後5年未満のスタートアップ企業に対し、事業推進に当たり必要な経費を助成	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5	R6.3	40,368	40,368	・必要な経費の一部を補助するとともに、事業の立上げや事業展開に向けた伴走支援を行った。 一般枠: 12件交付 プライム枠: 2件交付	新型コロナウイルスの影響等を受け活動に支障を受ける中においても、県内でのスタートアップの創出や育成に寄与することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
73	商工労働部	労働雇用課	離職者雇用事業者奨励金	新型コロナウイルス感染症の影響で、就労の場を失った離職者を正社員として雇用した県内中小企業事業主に対し、奨励金を支給	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	2,700	2,700	・新型コロナウイルス感染症の影響により就労の場を失った方を正規雇用労働者として雇用した中小企業に奨励金を支給。 正規雇用労働者13人	新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方の早期再就職に寄与した。
74	商工労働部	労働雇用課	精神障がい者就労支援ネットワーク事業費	コロナ禍において精神的な不安度が増している精神障がい者への支援強化のため、障がい者総合就労支援センターに基幹となるワーカーを設置し、セミナー等を実施する。なお、コロナが5類に移行しても、未だ感染への不安が残る状況であることや、移行に伴う世の中の状況変化そのものに対し、その障がい特性ゆえ不安を抱える方が多くいるため、R5年度において事業を継続する必要がある。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	7,286	7,286	精神障がい者の就労に必要となるネットワークづくりに向けて、精神障がい者雇用促進を目的としたセミナー、精神障がい者の支援に対する研修を開催した。 セミナー等開催回数 9回	精神障がい者就労支援ワーカーや企業の障がい者雇用担当者などの支援者ネットワークの構築や、支援者間の課題解決事例等の情報共有により、精神障がい者への就労支援を強化した。
75	商工労働部	産業人材課	中小企業総合人材確保センター運営事業費(コロナ対応分)	5類感染症への移行後においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた雇用環境の不安定な状況はすぐには改善しておらず、不安を抱える求職者からの相談件数が依然として多い状況が継続していることから、岐阜県総合人材チャレンジセンターの相談窓口の就労相談員を令和6年3月まで1名増員する体制強化及びWEB相談に対応するための環境整備を継続して実施する。	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	6,644	6,644	・岐阜県総合人材チャレンジセンターの就労相談員を1名増員し、就労相談を実施。 就職相談対応数 5,251件 就職者数 1,212人	コロナの影響を受ける求職者等への就労相談に対応することにより、本人の就職及び県内企業の人材確保へ繋げた。
76	商工労働部	産業人材課	中小企業総合人材確保センター運営事業費(メンタル相談分)	新型コロナウイルス感染症の影響で、企業業績の悪化等による就業継続や就職活動に不安を感じる求職者に対し、メンタルカウンセリングを実施するとともに、業績が堅調な企業を集めた合同企業説明会を開催	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	1,991	1,991	・岐阜県総合人材チャレンジセンターにおけるメンタルカウンセリングを実施。 実施回数 48回 相談者数 24人 相談員研修 9人	コロナの影響を受け、精神面に不安を抱える求職者に対してメンタルカウンセリングを実施することにより、就業意識の向上に繋げることができた。
77	商工労働部	産業デジタル推進課	テクノプラザDX実践拠点運営事業費	コロナ禍で打撃を受けた県内企業の新たな分野等へのチャレンジを支援するため、県内製造業等の産業振興拠点であるテクノプラザにおいて、DXを推進するための情報発信・技術支援・交流機能を強化する	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	17,014	17,014	・テクノプラザ本館にあるものづくり企業のDX/デジタル化促進に資する情報発信展示スペースを活用した情報発信を実施 ・DXセミナー及びDX展示会「ぎふ ものづくり×DXフェス」を開催 ・ものづくり企業のDX推進を目的としたワーキンググループを開催	DXについて、「何から始めればよいかわからない」といった声の多い、県内中小ものづくり企業のDX推進を後押しし、企業の生産性向上、業務効率化に寄与した。
78	商工労働部	航空宇宙産業課	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館ARコンテンツ構築事業費	コロナ禍により減少した来館者数の増加に繋げるため、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の宇宙分野の既設展示物に、AR等の技術を導入した新コンテンツを構築して展示物の魅力を補完する	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.7	R6.2	29,546	29,546	博物館に展示している国際宇宙ステーション(ISS)日本実験棟「きぼう」の実物大模型を生かし、現実世界と仮想世界を合わせる技術の活用により、宇宙開発の壮大さを実感したり、船内における宇宙飛行士の活動を疑似体験できるコンテンツを制作・導入した。	令和6年9月末までに、18日間体験イベントを実施し、延べ799人が体験した。参加者から好評を得ており、博物館の魅力向上、来館の促進に寄与した。
79	農政部	農村振興課	農業会議県単独補助金(タブレット端末)	アフターコロナにおける感染対策のためのDX化の一環として、最適化活動推進のためのタブレット端末導入経費を補助	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R5.9	8,920	8,920	令和3年度国補正予算事業で国庫導入された台数が農業委員会委員の定数に満たない農業委員会に対して貸与するためのタブレット端末318台分の導入経費を補助し、県内全農業委員等への配備を完了するとともに、タブレット端末利用率100%を実現。	全農業委員等に配備したタブレット端末を用いて総会等のペーパーレス化や会議のリモート開催を実施する体制を確保するとともに、農業者の意向把握や農地の利用状況調査の効率的・効果的な実施や委員等の活動記録の電子化をすることができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
80	農政部	里川振興課	世界農業遺産持続的漁場継承事業費	コロナの影響で漁協の遊漁券収入が減少し、漁協が履行できない魚苗の義務放流分を県が代替的に追加放流(長良川流域)	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R5.9	16,001	16,001	長良川流域にアユ41tの放流を実施。	長良川の鮎の資源量を確保することを目的として実施したところ、翌年(令和6年)の遡上アユが120万尾を超え(長良川河口堰観測所:過去3位)、資源量の確保及び持続的な漁場維持に寄与した。
81	林政部	森林文化アカデミー	学校運営費(森林文化アカデミー)(コロナ事業分)	運営経費のうちコロナ対策に係るかかり増し経費 バス運行時に乗車率を定員の50%とし、人の密集を回避	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.6	R5.6	49	49	新型コロナウイルス感染症対策として、県森林文化アカデミーが所有する小型バスの座席に必要な間隔を確保するため、小型バス2台による運行を実施。 バス利用57回(うち民間バス追加1回)	野外実習における新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、感染のリスクを低減した授業を実施することができた。
82	林政部	森林活用推進課	(仮称)G-クレジット認証推進事業費	アフターコロナを見据えた脱炭素社会の実現に向け、岐阜県独自の「(仮称)G-クレジット制度」を構築・運営に必要な経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	9,622	9,622	令和5年11月から県独自の森林由来のカーボン・クレジット制度である「G-クレジット制度」の運用を開始。	6者がプロジェクト登録を行い、1,752t-CO2のクレジットを認証した。
83	林政部	森林活用推進課	(仮称)G-クレジット認証推進事業費(補助職員)	アフターコロナを見据えた脱炭素社会の実現に向け、岐阜県独自の「(仮称)G-クレジット制度」推進業務に係る制度文書の修正作業や打合せ記録等の作成補助、運営準備委員会や審査員勉強会、制度説明会の開催に係る準備などの補助を行う補助職員の設置(6ヶ月間設置)	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R5.11	580	576	「G-クレジット制度」に関する事務に従事する補助職員を雇用。	補助職員の雇用により、「G-クレジット制度」に携わる職員の業務負担軽減を図ることができた。
84	林政部	森林活用推進課	(仮称)G-クレジット認証推進事業費(補助職員旅費)	アフターコロナを見据えた脱炭素社会の実現に向け、岐阜県独自の「(仮称)G-クレジット制度」推進業務に係る制度文書の修正作業や打合せ記録等の作成補助、運営準備委員会や審査員勉強会、制度説明会の開催に係る準備などの補助を行う補助職員の設置(6ヶ月間設置)	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R5.11	38	38	「G-クレジット制度」に関する事務に従事する補助職員を雇用。	補助職員の雇用により、「G-クレジット制度」に携わる職員の業務負担軽減を図ることができた。
85	林政部	森林保全課	県営林J-クレジット認証取得事業費	アフターコロナを見据えた脱炭素社会の実現に向け、県営林におけるJ-クレジット認証の取得に要する経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.9	R6.1	381	381	「清流の国ぎふ県営林プロジェクト～高山市久々野地区～」のクレジット発行申請及び「清流の国ぎふ県営林プロジェクト～郡上市明宝・下呂市金山地区～」のプロジェクト登録申請を行った。	県営林J-クレジットの発行が認証(1,505t-CO2)されるとともに、プロジェクト登録が完了(10,026t-CO2)し、脱炭素社会実現の推進に寄与した。
86	都市建築部	公共交通課	地域公共交通DX促進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、地域公共交通分野でのDX推進し、市町村の新モビリティサービス実証実験経費等を一部助成	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	3,815	3,815	市町村が行う新モビリティサービス実証実験等2事業に対し補助。	新モビリティサービス導入に向けた取組みを支援することで、県内の公共交通の利便性の向上と運行の効率化による、地域に適した公共交通サービス形成を進めた。
87	都市建築部	公共交通課	地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、地域公共交通のDXを推進し、希望市町村に対し地域公共交通DX支援アドバイザーの派遣するための経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	100	100	市町村に対し、GTFSによる交通情報のオープンデータ化に関するアドバイザーを派遣。 3市(美濃加茂市、郡上市、飛騨市)	交通情報のオープンデータ化により利用者の利便性向上につながった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
88	都市建築部	都市政策課	まちづくりDX推進費	オフィス機能や生活圏の変化、密を回避した都市交通などアフターコロナに対応したまちづくりを推進するため、都市計画基礎調査情報のオープンデータの利活用に向けた研修等経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	898	772	市町村担当者自らが都市データを分析し、まちづくり課題の抽出や政策立案を担えるよう研修を実施した。	研修会の開催により、まちづくり担当者のスキル向上に資することができた。
89	教育委員会	教育総務課	職員テレワーク環境等整備事業費(教育)	コロナ禍における職員(教育委員会)のテレワーク推進のためのPC通信環境等の整備	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	10,455	10,455	・テレワークシステムの運用保守業務委託(200ユーザ) ・WEB会議用通信回線及びライセンス(各15)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のために在宅勤務を行う職員の業務効率化を図り、国や外部関係者も含めコミュニケーションの円滑化に資することができた。
90	教育委員会	教育財務課	県立学校インターネット接続事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、1人1台タブレット等の実施により、不足するインターネット回線使用料	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	15,345	15,345	・データセンターとインターネット接続する事業費 ・大規模校(25校)とインターネット接続する事業費	・学校間総合ネット全体及び学習用タブレット利用時にもインターネットを快適に利用することができた。 ・感染症に伴う休校時や出席停止時にも、遅滞なく授業を配信し、生徒の学びを止めない学習支援ができた。
91	教育委員会	教育財務課	学習用タブレット維持管理費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため導入した県立高校の全生徒向け学習用タブレットの維持管理に要する経費	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	47,870	46,890	・学習用タブレットの故障時の修繕費として支出	学習用タブレット故障時において、即時に修繕できる環境が維持され、生徒の学びを止めない学習支援として安心して利用できた。
92	教育委員会	高校教育課	ICT教育基盤運営事業費	コロナ禍における高校・特別支援学校のオンライン学習支援環境等の継続に要する経費	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	47,781	47,781	県立高等学校及び県立特別支援学校に在籍するすべての児童生徒に対し学習支援ソフトウェアライセンスを調達するとともに、すべての県立高等学校及び県立特別支援学校にWeb会議室を調達し、オンライン学習支援を実施	県立高等学校及び県立特別支援学校に在籍するすべての児童生徒が、ICTを活用した授業を家庭からでも受けられる環境を構築することで、切れ目のない学習支援を行うことができた。
93	教育委員会	教育財務課	会計年度任用職員(家計急変分)(補助職員)	新型コロナウイルス感染症による家計急変分にかかる奨学給付金の審査業務に係る補助職員の設置(9月・10月の2ヶ月間設置)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10	R5.11	337	335	県立高等学校に在籍する生徒の家庭で、新型コロナウイルス感染症により家計が急変した世帯に対し、修学支援(奨学給付金支給)に関する相談・審査等を実施。	学校及び生徒の家族からの相談に対応し、困窮世帯への支援を実施することができた。
94	教育委員会	教育財務課	会計年度任用職員(家計急変分)(補助職員旅費)	新型コロナウイルス感染症による家計急変分にかかる奨学給付金の審査業務に係る補助職員の設置(9月・10月の2ヶ月間設置)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10	R5.11	10	10	県立高等学校に在籍する生徒の家庭で、新型コロナウイルス感染症により家計が急変した世帯に対し、修学支援(奨学給付金支給)に関する相談・審査等を実施。	学校及び生徒の家族からの相談に対応し、困窮世帯への支援を実施することができた。
95	教育委員会	教育財務課	事務自動化ソフトウェア導入事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、高等学校就学支援金等の各種給付金事業においてRPAを導入し、業務効率化による感染症予防やデジタル・トランスフォーメーションを推進	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.5	R6.3	693	693	高等学校就学支援金等の各種給付金事業においてRPAを導入した。	高等学校等就学支援金に加え、高校生等奨学給付金、特別支援教育就学奨励費のについてRPA化を実施できた。このことにより、作業時間を大幅に短縮できたため、人員を削減でき、執務室内の密を回避することができた。
96	教育委員会	義務教育課	(学習指導員配置事業費補助金(コロナ分)) 教育支援体制整備事業費補助金	コロナの影響による児童生徒の学習の遅れ、学習格差への対応や学校再開ガイドラインに伴う業務量増への対応	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	12,202	8,140	配置期間:令和5年4月~令和6年3月 交付件数:19市町村 配置人数:延べ145人	学習指導員の配置により、三密を避ける学習環境づくりや臨時休業・出席停止等による学習の遅れ及び学習格差に対して支援を行い、児童生徒の一人一人に応じたきめ細やかな対応に寄与した。
97	教育委員会	義務教育課	(スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金(コロナ分)) 教育支援体制整備事業費補助金	コロナ禍における学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	61,425	40,950	配置期間:令和5年4月~令和6年3月 交付件数:32市町村 配置人数:延べ422人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した各教室の換気や消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
98	教育委員会	高校教育課	教育支援体制整備事業費補助金	(高等学校教師業務支援員等配置事業費補助金(コロナ分)) コロナ禍における学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応	⑤-IV-1. ウイズ コロナ下での感 染症対応の強化	R5.4	R6.3	269	180	配置期間: 令和5年4月～令和6年3月 配置校数: 1校 配置人数: 延べ2人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
99	教育委員会	高校教育課	教育支援体制整備事業費補助金	(会計年度任用職員(高等学校教師業務支援員)コロナ分) 新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、県立高校生徒の健康観察のとりまとめ、施設消毒などの感染症対策業務を担うための業務支援員を設置	⑤-IV-1. ウイズ コロナ下での感 染症対応の強化	R5.4	R6.3	20,141	13,428	配置期間: 令和5年4月～令和6年3月 配置校数: 59校 配置人数: 延べ80人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
100	教育委員会	高校教育課	会計年度任用職員(高等学校教師業務支援員)コロナ分	アフターコロナにおいても特に感染症が流行しやすい学校では、5類移行後も従前と同程度の対応を必要としており、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、県立高校生徒の健康観察のとりまとめ、施設消毒、定期的な喚起、オンライン授業の補助などの感染症対策業務を担うための業務支援員を設置(県継ぎ足し分) ※必要見込期間: R5年度末(感染状況により期間精査)	⑤-IV-1. ウイズ コロナ下での感 染症対応の強化	R5.4	R6.3	4,887	4,887	配置期間: 令和5年4月～令和6年3月 配置校数: 59校 配置人数: 延べ80人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
101	教育委員会	高校教育課	教育支援体制整備事業費補助金	(会計年度任用職員(高等学校教師業務支援員旅費)コロナ分) 新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、県立高校生徒の健康観察のとりまとめ、施設消毒などの感染症対策業務を担うための業務支援員を設置	⑤-IV-1. ウイズ コロナ下での感 染症対応の強化	R5.4	R6.3	1,345	897	配置期間: 令和5年4月～令和6年3月 配置校数: 59校 配置人数: 延べ80人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
102	教育委員会	高校教育課	教育支援体制整備事業費補助金	(特別支援学校教師業務支援員等配置事業費補助金(コロナ分)) コロナ禍における学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応	⑤-IV-1. ウイズ コロナ下での感 染症対応の強化	R5.4	R6.3	575	384	配置期間: 令和5年4月～令和6年3月 配置校数: 2校 配置人数: 延べ3人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
103	教育委員会	高校教育課	教育支援体制整備事業費補助金	(会計年度任用職員(特別支援学校教師業務支援員)コロナ分) 新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、県立特別支援学校生徒の健康観察のとりまとめ、施設消毒などの感染症対策業務を担う業務支援員を設置	⑤-IV-1. ウイズ コロナ下での感 染症対応の強化	R5.4	R6.3	9,743	6,496	配置期間: 令和5年4月～令和6年3月 配置校数: 18校 配置人数: 延べ38人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
104	教育委員会	高校教育課	(会計年度任用職員(特別支援学校教師業務支援員)コロナ分)	アフターコロナにおいても特に感染症が流行しやすい学校では、5類移行後も従前と同程度の対応を必要としており、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、県立特支生徒の健康観察のとりまとめ、施設消毒、定期的な喚起、オンライン授業の補助などの感染症対策業務を担うための業務支援員を設置(県継ぎ足し分) ※必要見込期間: R5年度末(感染状況により期間精査)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	2,272	2,272	配置期間: 令和5年4月～令和6年3月 配置校数: 18校 配置人数: 延べ38人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
105	教育委員会	高校教育課	教育支援体制整備事業費補助金	(会計年度任用職員(特別支援学校教師業務支援員旅費)コロナ) 新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、県立特別支援学校生徒の健康観察のとりまとめ、施設消毒などの感染症対策業務を担う業務支援員を設置	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	852	568	配置期間: 令和5年4月～令和6年3月 配置校数: 18校 配置人数: 延べ38人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
106	教育委員会	高校教育課	教育支援体制整備事業費補助金	(会計年度任用職員(スクールサポートスタッフ)コロナ分) 新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、県立特支小中部生徒の健康観察のとりまとめ、施設消毒などの感染症対策業務を担うための業務支援員を設置	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	8,641	5,761	配置期間: 令和5年4月～令和6年3月 配置校数: 16校 配置人数: 延べ38人	スクールサポートスタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
107	教育委員会	高校教育課	(会計年度任用職員(スクールサポートスタッフ)コロナ分)	アフターコロナにおいても特に感染症が流行しやすい学校では、5類移行後も従前と同程度の対応を必要としており、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、県立特支生徒の健康観察のとりまとめ、施設消毒、定期的な喚起、オンライン授業の補助などの感染症対策業務を担うための業務支援員を設置(県継ぎ足し分) ※必要見込期間: R5年度末(感染状況により期間精査)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	2,055	2,055	配置期間: 令和5年4月～令和6年3月 配置校数: 16校 配置人数: 延べ38人	スクールサポートスタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。



No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
108	教育委員会	高校教育課	会計年度任用職員(スクールサポートスタッフ旅費)コロナ分	①アフターコロナにおいても特に感染症が流行しやすい学校では、5類移行後も従前と同程度の対応を必要としており、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、県立特支小中部生徒の健康観察のとりまとめ、施設消毒などの感染症対策業務を担うための業務支援員を設置 ※必要見込期間: R5年度末(感染状況により期間精査)) ②全県立特支小中部 19校×各2名=38名を設置 ③ 費用弁償 720千円 ④岐阜県(県立学校)	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	572	572	配置期間: 令和5年4月～令和6年3月 配置校数: 16校 配置人数: 延べ38人	スクールサポートスタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
109	教育委員会	学校安全課	会計年度任用職員(スペシャリストサポート事業)コロナ分	アフターコロナにおいても特に感染症が流行しやすい学校では、5類移行後も従前と同程度の対応を必要としており、コロナ禍での児童生徒・保護者のストレス増に対応するため、公立小中高校へスペシャリストを派遣する経費 ※必要見込期間: R5年度末(感染状況により期間精査))	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	1,195	1,195	延べ派遣校数: 122校 (小学校0校、中学校1校、高等学校109校、特別支援学校12校)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により様々な生徒指導上の課題を抱える児童生徒の緊急対応及び予防・再発防止に寄与した。
110	教育委員会	学校安全課	スペシャリストサポート事業費(コロナ対応分)	コロナ禍での児童生徒・保護者のストレス増に対応するため、公立の小中高校へスペシャリストを派遣する経費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	683	683	延べ派遣校数: 122校 (小学校0校、中学校1校、高等学校109校、特別支援学校12校)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により様々な生徒指導上の課題を抱える児童生徒の緊急対応及び予防・再発防止に寄与した。
111	教育委員会	特別支援教育課	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策スクールバス運行委託費) 新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、特別支援学校における送迎用スクールバス乗車率を低減	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	450,801	225,401	『岐阜県学校再開ガイドライン(令和2年5月15日版)』に基づき、乗車率50%とするため、通常63台のスクールバスを運行しているところ、53台増台し、116台体制で運行。	スクールバス内での感染拡大はなかった。
112	教育委員会	特別支援教育課	事務自動化ソフトウェア導入事業費(特別支援学校分)	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等やデジタルトランスフォーメーションを推進するため、特別支援教育就学奨励費事業にRPAを導入。	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.5	R6.3	495	495	特別支援教育就学奨励費事業にRPAを導入し、デジタルトランスフォーメーションによる就学奨励費支給事務の効率化を実施。	特別支援教育就学奨励費支給事務の業務の効率化、事務負担軽減に寄与している。
113	教育委員会	特別支援教育課	特別支援教育ICT活用充実事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等やDX化推進のため、ICT端末を活用した特別支援教育を充実	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	774	774	・家庭・医療施設と学校をオンラインでつなぐための通信環境を整備。訪問教育を受けている児童生徒数: 25名、入院高校生: 5名 ・肢体不自由及び病弱の特支高等部生徒の在宅就労の実現に向けオンラインによる在宅実習プログラムを実施。協力企業数: 県内2社	・訪問教育を受けている児童生徒や長期入院している高校生への学習支援の充実、肢体不自由及び病弱生徒への就労支援のための実習の充実に寄与した。
114	教育委員会	特別支援教育課	特別支援学校職業教育テキストデジタル化事業費	コロナ対策として導入した1人1台端末を活用し、ICT教育による特別支援学校における職業教育の充実を図る	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	1,042	1,042	・関連企業及び学校担当者等と、検討委員会や作業部会を通して、指導内容の修正や検定試験、模範実技の追加等の改訂を図った。 ・令和5年度中に、「福祉サービス基礎」のテキストを電子書籍化し、全ての県立特別支援学校に配付した。	・令和2年度整備済みの一一人一台端末で閲覧可能な電子書籍としたことで特別支援学校のすべての生徒が閲覧可能になり、特別支援学校高等部における職業教育の充実に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
115	教育委員会	体育健康課	コロナ禍における「生理の貧困」支援事業費	コロナ禍において経済的な理由で生理用品を購入することが難しい「生理の貧困」問題に対し、生徒が気兼ねなく生理用品を持ち帰れるよう学校内のトイレ等に設置	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	2,418	2,397	県立学校に対し、生理用品等の物品購入支援	トイレの個室等、人目を気にしないで生理用品を持っていける場所に設置することで、女性としての尊厳を守ることに寄与した。
116	教育委員会	体育健康課	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業費) 新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のための保健衛生用品等の整備	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	40,888	20,444	県立学校に対し、換気対策に必要な物品購入支援及び感染者等発生対応支援	効果的な換気の実施に必要な換気対策整備により、児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保した。また、感染者等が発生した学校において、保健衛生用品等の購入経費を支援し、感染拡大を抑制した。
117	警察本部	会計課	認知機能検査システム整備費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、利用者及び職員間の接触機会減少や業務効率化を図るための運転免許更新時75歳以上を対象に実施している認知機能検査用のタブレット式認知機能検査システムを導入	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	23,026	23,026	これまで紙媒体で行っていた認知機能検査について、 ・受検者用タブレット 64式 うち 西濃運転者講習センター 18式 中濃運転者講習センター 14式 多治見運転者講習センター 22式 東濃運転者講習センター 10式 ・管理者用タブレット 8式 を整備し、タブレット式認知機能検査を実施した。	紙媒体の検査は、集合形式で職員が説明、進行を行うが、タブレット式認知機能検査は、受検者が1人1台のタブレットを使用して実施し、受験手順等の説明もタブレットにより行う。また、検査も受検者個々のペースで進めることができることから、進行の早い受検者は紙媒体の半分の時間で終了する場合もある。このことから、タブレット式認知機能検査の導入により、職員の声を出しての説明等が不要となり、検査時間が短縮したことから、受検者及び職員の効果的な感染予防に寄与した。
118	警察本部	会計課	業務の合理化推進事業費(DX)	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、職員間の接触機会減少及び事務効率化を図るためのシステムを整備	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.6	R6.3	13,569	13,569	①タブレット45台、サーバ等で構成されるペーパーレス会議システムを整備。 ②RPAシナリオの構築及び実行出来るシステムを整備。	①職員が手作業で行っていた紙資料の準備をペーパーレス化したことで紙資料を介した職員の接触機会の減少による感染リスクの軽減のほか事務効率化を実現した。 ②職員が手作業で行っていたデータの集約、メールの送付等の単純・定型作業を自動化することで業務時間の短縮による感染リスク軽減のほか事務効率化を実現した。
119	警察本部	会計課	デジタル化推進事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、職員間の接触機会減少及び事務効率化を図るためのシステムを整備	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.7	R6.3	4,823	4,823	AI(人工知能)を用いて手書き文書や活字文書をテキストデータ化するシステムを整備。	職員が手作業で行っていた文字情報のテキスト化を自動化することで業務時間の短縮による感染リスク軽減のほか事務効率化を実現した。
120	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(検視等)	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、新型コロナウイルス感染症による死因であるかを特定するために有効な調査法解剖等業務委託の強化	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	5,241	5,241	感染症の発生及び蔓延の防止のために増加する、死後画像診断、調査法解剖に対応した。	県下全体の警察官に対する感染リスクの軽減、感染防止による職場からの離脱防止のほか、死因特定業務の強化に寄与した。
121	部外	監査委員監査課	監査委員タブレット端末等導入事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、本監査等のペーパーレス化及びリモート監査を実施できる体制を確保するため、監査委員等にタブレット端末を導入	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	693	693	定期監査、財政援助団体等監査及び監査委員協議会について、紙の資料配布からタブレットを利用したデータの共有・閲覧に切り替えて実施した。	定期監査、財政援助団体等監査及び監査委員協議会のペーパーレス化をはかり、また、リモートで監査委員協議会を実施できる体制を確保することができた。
122	部外	議会事務局総務課	県議会インターネット映像配信業務委託費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、インターネットを活用した議会活動に関する情報(本会議・常任委員会の模様)の発信に要する経費	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	2,580	2,580	・岐阜県議会の本会議及び常任委員会のインターネット配信を実施した(本会議:ライブ及び録画、常任委員会:録画) ※本会議:22日開催	・インターネット配信の視聴数、アクセス件数が増加しており、開かれた議会に資するものとなった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
123	部外	議会事務局総務課	新議会棟Wi-Fi環境整備事業費	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止等のため、県のDX計画を推進し、新議会棟内において議員が利用する控室等(議場・委員会室・議会運営委員会室・大会議室・正副議長室を含む)に整備したWi-Fi環境の保守管理委託に要する経費	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	1,508	1,508	・議員等使用のタブレット端末の利用が想定される議場、委員会室、会議室等にWi-Fi環境整備を実施した。	・タブレットを利用した委員会を開催する等、タブレット利用を推進することが出来た。
124	環境生活部	脱炭素社会推進課	省エネ家電購入支援事業費(補助金)	コロナ禍における長期的なエネルギー価格の高騰による家計の電気料金の負担軽減を図るとともに、家庭における省エネルギーを促進するため、省エネ性能の高い家電の購入を支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R5.11	291,425	291,425	令和5年7月から受付を開始し、翌年1月末まで事業を計画していたが、予想を大幅に上回る申請があったため、10月上旬に事業を終了。高騰する電気料金の負担軽減及び省エネルギーの推進を図ることができた。補助件数:7,852件	省エネ家電の買い替え購入による試算の結果は以下のとおりで、継続的に効果を発揮する見込み。 省エネ効果 :約△2,500mWh(年) 温室効果ガス:約△1,100t(年)
125	環境生活部	私学振興・青少年課	私立高等学校等奨学給付金(物価高騰対策加算分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける非課税世帯等の負担を軽減するため、教材費等の高騰相当額を助成する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	5,222	5,222	物価高騰により影響を受けた高校生等のいる低所得世帯の教材費等の教育費(授業料を除く。)を支援するため、1,309人に対し、奨学給付金を加算した。	私立学校に子どもが通う保護者の教育費(授業料を除く。)負担の軽減に繋がった。
126	環境生活部	私学振興・青少年課	私立学校等給食費支援交付金(R5年度分)	コロナ禍で食材費等物価の高騰に直面する私立学校(幼稚園・小・中・高等学校)の子育て世帯を支援するため、給食費増額分を助成	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R5.9	12,235	12,235	物価高騰に直面する私立学校に子どもが通う世帯を支援するため、県内55校(園)に補助を行った。	私立学校に子どもが通う保護者の給食費負担の軽減に繋がった。
127	環境生活部	私学振興・青少年課	私立学校等光熱費高騰対策支援交付金	コロナ禍において光熱費が高騰の影響を受ける私立学校を支援するため、光熱費高騰分について一定額を交付	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R54.1	R5.9	15,618	15,618	物価高騰による経営への影響を受けた学校法人を支援するため、県内117校(園)に補助を行った。	光熱費(電気・ガス代)高騰の影響を受けた学校法人を支援した。
128	環境生活部	私学振興・青少年課	私立学校等スクールバス利用料支援交付金(R5年度分)	コロナ禍でスクールバス燃料費が高騰し、バス利用料の引上げが懸念されており、私立学校の子育て世帯を支援するため、利用料引上げ相当額分を助成	④-I. 原油価格高騰対策	R5.4	R5.9	5,039	5,039	物価高騰に直面する私立学校に子どもが通う世帯を支援するため、県内59校(園)に補助を行った。	私立学校に子どもが通う保護者のスクールバス利用料負担の軽減に繋がった。
129	健康福祉部	子育て支援課	私立保育所等給食費負担軽減交付金	コロナ禍において物価高騰に直面する保育所等に対し、原料価格の高騰に伴う給食費の値上がり増額分を支援し、保護者負担の軽減を図る	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R5.9	47,754	47,754	私立保育所等387箇所に対し、物価高騰の影響を受ける給食に係る費用の負担軽減のため、支援金を交付。	物価高騰の状況下において、栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、私立保育所等を支援し、安定的な保育の提供の維持に寄与した。
130	健康福祉部	子育て支援課	私立保育所等送迎バス利用料支援交付金	コロナ禍において物価高騰に直面する私立保育所等に対し、燃料価格の高騰に伴う利用者負担の軽減を図るため、児童送迎バス利用料の増額分に対する補助	④-I. 原油価格高騰対策	R5.4	R5.9	1,969	1,969	私立保育所等106箇所に対し、原油価格高騰の影響を受ける児童送迎バスの燃料費上昇分に係る保護者の負担軽減のため、支援金を交付。	私立保育所等に対して児童送迎バスの燃料費上昇分を支援することで、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
131	健康福祉部	子育て支援課	認可外保育施設光熱費高騰対策交付金	コロナ禍において物価高騰に直面する認可外保育施設に対し、燃料価格の高騰に伴う事業者負担の軽減を図るため、光熱費の価格上昇分を支援	④-I. 原油価格高騰対策	R5.4	R5.9	4,523	4,523	私立認可外保育施設195箇所に対し、光熱費の高騰分に係る支援金を交付。	物価高騰の状況下において、光熱費(電気・ガス)の高騰の影響を受ける私立認可外保育施設を支援し、円滑な保育の運営の維持に寄与した。
132	健康福祉部	子ども家庭課	児童養護施設等光熱費高騰対策交付金	コロナ禍において物価高騰に直面する児童養護施設等に対し、燃料価格の高騰に伴う事業者負担の軽減を図るため、光熱費の価格上昇分を支援	④-I. 原油価格高騰対策	R5.5	R5.9	1,866	1,866	児童福祉施設24施設に対し、コロナ禍や物価高騰に影響を受けている光熱費高騰分相当の補助金を給付した。	コロナ禍や物価高騰に影響を受けている光熱費高騰分相当の補助金を給付し、施設運営の安定化に資することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
133	健康福祉部	医療整備課	医療機関等物価高騰対策交付金(光熱費)	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける医療機関等における光熱費の高騰分の支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R5.12	293,743	293,743	医療機関等に対して、光熱費の高騰に対応するための経費を支援した。 交付実績:2,935件(食材費との合算件数)	医療機関等の電気代の低減が図られ、物価高騰による負担軽減に寄与した。
134	健康福祉部	医療整備課	医療機関等物価高騰対策交付金(食材費)	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける医療機関における食材料費の高騰分の支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R5.12	174,769	174,769	医療機関等に対して、食材費の高騰に対応するための経費を支援した。 交付実績:2,935件(光熱費との合算件数)	医療機関等の食材費の低減が図られ、物価高騰による負担軽減に寄与した。
135	健康福祉部	医療福祉連携推進課	看護師等養成所光熱費高騰対策交付金	コロナ禍において物価高騰に直面する看護師等養成所に対し、光熱費高騰分を支援する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	775	775	県内の看護師等養成所10校に対して光熱費高騰分を支援した。	光熱費高騰分を支援することで、学生への負担転嫁による負担増等の影響を防止した。
136	健康福祉部	生活衛生課	一般公衆浴場燃料価格高騰対策事業支援金	新型コロナ及び燃料価格上昇によって大きな影響を受ける一般公衆浴場に対し、影響緩和のための支援を実施	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.7	R5.12	1,800	1,800	浴槽水等の加熱に要する主な使用燃料が、重油、灯油、都市ガス、電気その他知事が認める燃料である一般公衆浴場に対して、燃料価格高騰分に係る経費を支援した。 ・交付実績 延べ24件	燃料価格高騰分を支援することで、一般公衆浴場の事業継続に寄与した。
137	健康福祉部	薬務水道課	薬局物価高騰対策等支援金	コロナ禍において物価高騰に直面する薬局に対し、光熱費の高騰に係る支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R6.3	20,639	20,639	物価高騰により、事業運営に影響を受けている保険薬局を有する事業者に対し、物価の高騰分に係る経費を支援した。 ・交付実績 352事業者(861薬局分)	物価の高騰分を支援することで保険薬局の事業継続に寄与した。
138	健康福祉部	高齢福祉課	高齢者施設等物価高騰対策交付金(光熱費)	コロナ禍において物価高騰に直面する高齢者施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R6.3	217,886	217,886	物価高騰の影響を受ける高齢者施設等に対し、光熱費等の高騰分に係る支援金(上半期分)を交付した。 交付実績 のべ821事業者(No140と合わせて交付)	高齢者施設等の安定的な運営及びサービスの質の確保が図られた。
139	健康福祉部	高齢福祉課	高齢者施設等物価高騰対策交付金(食材料費)	コロナ禍において物価高騰に直面する高齢者施設等に対し、食材料費の高騰分を支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	300,525	300,525	物価高騰の影響を受ける高齢者施設等に対し、食材料費の高騰分(上半期分)に係る支援金を交付した。 交付実績 のべ821事業者(No139と合わせて交付)	高齢者施設等における食事提供に係るサービスの質の確保及び利用者の負担軽減が図られた。
140	健康福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業所物価高騰対策交付金(光熱費)	コロナ禍において物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所に対し、光熱費の高騰分を支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R6.3	52,945	52,945	物価高騰により、事業運営に影響を受けている入所系施設・事業所、通所系事業所、訪問系事業所に対し、光熱費の高騰分に係る経費を支援した。 ・交付実績 412法人	光熱費の高騰分を支援することで施設の事業継続に寄与した。
141	健康福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業所物価高騰対策交付金(食材費)	コロナ禍において物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所に対し、食材料費の高騰分を支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R6.3	52,326	52,326	物価高騰により、事業運営に影響を受けている入所系施設・事業所、通所系事業所に対し、食材料費の高騰分に係る経費を支援した。 ・交付実績 177法人	食材料費の高騰分を支援することで施設の事業継続に寄与した。
142	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県LPガス負担軽減事業費	コロナ禍において物価高騰に直面する一般消費者等に対し、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならないLPガス一般消費者等を対象として、販売事業者を通じて負担軽減を実施	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6	R6.2	2,514,946	2,239,865	・LPガスを使用する一般消費者等に対し、LPガス販売事業者を通じた料金値引きを実施(R5.1~9月分)。 ・県内のLPガス一般消費者約54万件への値引きを実施。	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならないLPガス一般消費者等に対し、エネルギー価格高騰による負担を軽減した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
143	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費補助金	コロナ禍において物価高騰に直面する県内中小企業等に対し、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならない特別高圧電力を受電する県内中小企業等を対象に負担軽減を実施	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R6.3	1,259,076	1,259,076	・特別高圧電力契約を行う中小企業等に対し、電力使用量に応じた料金支援を実施(R5.1~9月分)。 ・交付件数:119件(中小企業:16件、工業団地:2件、商業施設入居企業:101件)。	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならない特別高圧電力を受電する中小企業等に対し、エネルギー価格高騰による負担を軽減した。
144	商工労働部	産業デジタル推進課	岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費	コロナ禍において物価高騰に直面する県内中小企業等に対し、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならない特別高圧電力を受電する県内中小企業等を対象に負担軽減を実施	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	1,179	1,179	・特別高圧電力で受電しているソフトピアジャパンセンターに入居する企業等に対して、国が実施した高圧電力料金に対する補助と同等額の補助(3.5円/kWh)を実施。	入居する企業等全145団体が負担する電気代が軽減された。
145	農政部	農産園芸課	肥料高騰対策資源活用推進事業費補助金	コロナ禍において肥料価格が高騰するなか、国の肥料価格高騰対策事業に取り組む農業者に対し、肥料コスト増加分の一部を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5	R6.3	89,312	89,312	国の「肥料価格高騰対策事業」を活用し化学肥料の2割低減に取り組む農業者(6,876件)に対し、国事業による肥料コスト上昇分の70%に加え、本事業により15%を上乗せ支援を実施	・肥料価格の高騰分を支援することで、農業者の経営負担の軽減に寄与した。
146	農政部	畜産振興課	飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金	コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度の使用数量に応じた奨励金を交付	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.7	R6.3	559,768	559,768	飼料価格高騰の影響を緩和し、当面の再生産可能な経営を維持するため、生産者が自ら、配合飼料の使用量を削減する取組みに対し、令和5年第2四半期分の配合飼料価格安定基金の補てん対象数量を交付対象数量として奨励金を交付。	奨励金を交付することで、当面の経営を維持することが可能となるとともに、配合飼料の使用量削減に向かう取組みを行うことができ、畜産農家の継続的な経営維持に寄与した。
147	農政部	畜産振興課	家畜育成牧場乳用初妊牛譲渡支援事業費補助金	コロナ禍において物価高騰に直面する酪農家に対する負担軽減のため、(一社)岐阜県農畜産公社に対し、飼料価格高騰による乳用初妊牛譲渡価格の上昇額相当分を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R6.3	12,069	12,069	コロナ禍において物価高騰に直面する酪農家に対する負担軽減のため、(一社)岐阜県農畜産公社に対し、飼料価格高騰による乳用初妊牛譲渡価格の上昇額相当分を交付。	補てん金を交付することで、飼料価格高騰による乳用初妊牛譲渡価格上昇分の負担軽減を図ることができ、酪農家の経営維持に寄与した。
148	農政部	里川振興課	養殖飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金	コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けた養殖事業者に対し、当該価格高騰分の一部を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	3,705	3,705	養殖用配合飼料価格の高騰に対する養殖業者(20者)の負担を軽減するための緊急的な支援を実施。	・養殖業者の経営支援に寄与。また、20加入者がセーフティネットの加入継続となった。
149	農政部	里川振興課	鮎種苗生産施設緊急支援事業費補助金	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた種苗生産施設に対し、飼料価格及び電力料金高騰分の一部を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R5.12	5,858	5,858	養殖用配合飼料価格の高騰に対する1施設の負担を軽減するための緊急的な支援を実施。	経費を、種苗へ価格転嫁することなく、安価で良質な種苗提供を継続できた。
150	農政部	農地整備課	土地改良区施設管理費高騰対策補助金	コロナ禍において電気料金高騰の影響を受けた県内土地改良区に対し、高騰分の一部を支援(4月-12月分)	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	21,544	21,544	土地改良区に対して電気料金の高騰分の一部を支援。	エネルギー料金の高騰の影響を受ける土地改良区の安定した経営に寄与した。
151	都市建設部	公共交通課	地域公共交通等燃料価格高騰対策支援金	コロナの影響及び原油価格・物価高騰の影響を受けている地域公共交通事業者を対象に燃料費上昇相当分を支援金として交付	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R5.9	50,940	50,940	地域公共交通事業者等236者に対し、燃料費上昇相当分の一部を支援金として交付	燃料価格高騰による経費増の影響を緩和し、県民生活や経済活動に不可欠な地域公共交通等の維持確保に繋がった。
152	教育委員会	教育財務課	高校生等奨学給付金(物価上昇加算分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける非課税世帯等の負担を軽減するため、既存の奨学給付金に教材費等の高騰相当額を上乗せ給付	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R6.3	10,374	10,374	奨学給付金の対象となる住民税非課税世帯に対し、一人当たり4,000円の加算支給を行った。	教材費を含む学用品費等に係る物価高騰の影響に対して、低所得層への支給している高等学校等奨学給付金の対象者へ、物価上昇分を援助することにより、実質的な教育の機会均等を実現した。
153	教育委員会	体育健康課	県立特別支援学校・定時制高等学校給食費緊急支援事業費	コロナ禍における物価高騰をふまえて、給食費増額分を助成し保護者負担を軽減	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	156	156	県立学校における学校給食費の増額分について、保護者等に対して支援を行った。	保護者負担を軽減するとともに、物価高騰化においても適正な給食費を定め、栄養バランスのとれた給食を安定して児童生徒に提供することができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
154	商工労働部	商業・金融課	中小企業振興支援資金信用保証料補給金(伴走保証分)	新型コロナウイルス感染症の影響等により売上が減少している中小企業等の資金繰りを支援するため、県が信用保証料の一部を補給して融資利用者の負担を軽減	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	540,888	455,266	・県制度融資「伴走支援型借換資金」に係る信用保証料率0.2%に相当する信用保証料を補給した。 ・融資件数2,073件、融資総額502億円に対して信用保証料の補給を実施した。	保証料補給の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響等により売上が減少している事業者の円滑な資金繰り支援に寄与した。
155	観光国際部	観光資源活用課	関ヶ原古戦場国内誘客事業費補助金	コロナ禍で落ち込んだ観光関係事業者を支援するため、戦国・武将観光を切り口とした誘客PRを実施	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.8	R6.3	7,122	7,122	・団体旅行を促進するため、大河ドラマ「どうする家康」の放送により全国的に関心が高まっている家康ゆかりの地「関ヶ原古戦場」を立ち寄る旅行商品を造成・販売する旅行会社を支援した。	・(助成)「関ヶ原古戦場」を立ち寄る旅行商品を造成・販売する旅行会社に対して、送客実績に応じた助成金を交付し、R5.11～R6.2にかけて7社に対し交付を行い、計1,415名送客を行い、継続的な誘客を図ることに寄与した。 ・(旅行商品)岐阜関ヶ原古戦場記念館を組み入れた旅行商品の造成・販売をすることにより、閑散期における送客を図り、また、記念館の認知度の向上を図ることを目的として、旅行者への委託事業として実施し、R5.9～R6.3にかけて計3社に対し交付を行い、計654名送客し、記念館の認知度の向上を図ることに寄与した。
156	都市建築部	公共交通課	バス運行対策費補助金	コロナの影響及び原油価格・物価高騰の影響を受けているバス事業者に対し、密を避けるための高等学校通学路線の増便等の経費を助成	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R5.9	2,459	2,459	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、高等学校の通学に利用される乗合バスの増便又は続行便の運行に要する経費に対して補助。	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
157	商工労働部	商工・エネルギー政策課	会計年度任用職員(特別高圧電力負担軽減事務専門職)	コロナ禍において物価高騰に直面する県内中小企業等に対し、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならない特別高圧電力を受電する県内中小企業等を対象に負担軽減を実施する業務に従事する会計年度任用職員を雇用(～R6.3まで)	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.11	R6.2	548	545	・岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費補助金に関する業務を行う会計年度任用職員1名を雇用。	補助金の交付により、電気料金の高騰により価格転嫁の困難で厳しい状況にある中小企業の負担を軽減することができた。
158	商工労働部	産業イノベーション推進課	ぎふ技術革新センター運営費(特定分)コロナ事業分	コロナ禍において物価高騰に直面する県内中小企業の負担軽減と品質評価等を技術支援するため、依頼試験・開放機器にかかる手数料等を減免	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R5.10	1,142	509	・工業系試験研究機関が実施する依頼試験手数料や開放機器使用料を減免。 (減免実績) 依頼試験: 95件 開放機器: 357件	新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け活動停滞を余儀なくされた県内産業の事業継続に寄与した。
159	商工労働部	産業イノベーション推進課	依頼試験費(機器校正費)コロナ事業分	コロナ禍において物価高騰に直面する物価高騰等で影響を受けている県内中小企業の負担軽減と品質評価等を技術支援するため、依頼試験・開放機器にかかる手数料等を減免	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.12	R6.3	4,301	2,308	・工業系試験研究機関が実施する依頼試験手数料や開放機器使用料を減免。 (減免実績) 依頼試験: 1,403件 開放機器: 1,802件	新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け活動停滞を余儀なくされた県内産業の事業継続に寄与した。
160	健康福祉部	医療福祉連携推進課	看護師等養成所インターネット環境整備費(コロナ分)	新型コロナウイルスの感染疑い等がある学生に対し、学校を欠席することなく、講義の受講機会を提供するため、多治見看護専門学校の別館におけるWi-Fi環境を整備	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.12	R6.3	3,146	3,146	多治見看護専門学校において別館のWi-Fi環境を整備することで遠隔授業体制を整備した。	別館における演習室等のWi-Fi体制を整備することでICT機器を活用した授業や分散事業を実施した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
161	健康福祉部	感染症対策推進課	感染症サーベイランスシステム運営事業費	新型コロナウイルス感染症の流行・集団発生時に県民や医療関係者に予防啓発や注意喚起を促すため整備した「岐阜県リアルタイム感染症サーベイランスシステム」に「新型コロナウイルス感染症」を追加したことによるシステム改修費及び運営費に対する補助	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	4,956	4,956	岐阜県リアルタイム感染症サーベイランスシステムに新型コロナウイルス感染症を追加し、県内485の医療機関が新型コロナウイルス感染症の患者報告に参加した。	県内の新型コロナウイルス感染症の流行状況を迅速に把握し、県民に提供することができた。
162	健康福祉部	障害福祉課	強度行動障がい緊急短期入所支援事業費補助金	コロナ禍における生活・暮らしを守る支援策として、強度行動障がいのある人の家族等が突然病気になる時など、緊急時に利用できる短期入所施設の確保	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	2,402	2,402	強度行動障がいのある人の家族・介護者が疾病等の緊急時における支援体制の整備のため短期入所の空床を1床確保した。 ・利用実績 207日	強度行動障がいのある人にとって外的刺激の少ない環境の整った個室を短期入所として1床確保することにより、緊急時における支援体制を整備した。
163	健康福祉部	男女共同参画・女性の活躍推進課	女性のデジタルスキル習得支援事業費	コロナ禍での女性のキャリア継続や再就職を支援するため、オンライン化に対応したスキル習得を支援	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	2,394	2,394	デジタルスキル習得支援事業(5回 167名)の実施により、デジタルスキル習得、女性の活躍支援の拡大を図ることができた。	デジタルスキルの習得により、キャリア継続に向けた意識の向上が図れた。
164	健康福祉部	子育て支援課	第2子以降出産祝金支給事業費補助金	コロナ禍において物価高騰等に直面する多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の出生について祝金を支給する市町村に対して補助	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.8	R6.3	545,330	545,330	第2子以降の子を出産した母又はその配偶者に対して、祝金(10万円)を支給した。 交付実績 5,258人	多子世帯の経済的負担軽減に寄与した。
165	健康福祉部	子育て支援課	高等学校就学準備等支援事業費補助金	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯における高校進学段階の経済的負担の軽減を図るため、保護者を対象に入学準備金等を支給する市町村に対し補助	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	581,819	581,819	中学3年生に1人当たり3万円の準備金の支給を行う42市町村に対し補助金を交付。中学3年生18,498人に対して準備金を支給。	中学校の卒業を控えた児童の保護者に対して、1人当たり3万円を支給することで、進学や就職の準備に要する経済的負担の軽減を図った。
166	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県LPガス負担軽減事業費	コロナ禍において物価高騰に直面する一般消費者等に対し、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならないLPガス一般消費者等を対象として、販売事業者を通じて負担軽減を実施 ②県内LPガス販売事業者がLPガス一般消費者等の使用料金を割引するための原資及び事務処理に係る経費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6	R6.2	2,514,946	275,081	・LPガスを使用する一般消費者等に対し、LPガス販売事業者を通じた料金値引きを実施(R5.1~9月分)。 ・県内のLPガス一般消費者約54万件への値引きを実施。	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならないLPガス一般消費者等に対し、エネルギー価格高騰による負担を軽減した。
167	環境生活部	私学振興・青少年課	私立学校等給食費支援交付金(R5年度分)	コロナ禍で食材費等の物価高騰に直面する私立学校(幼稚園・小・中・高等学校)の子育て世帯を支援するため、給食費増額分を助成	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10	R6.3	16,749	16,749	物価高騰に直面する私立学校に子どもが通う世帯を支援するため、県内50校(園)に補助を行った。	私立学校に子どもが通う保護者の給食費負担の軽減に繋がった。
168	環境生活部	私学振興・青少年課	私立学校等光熱費高騰対策支援交付金	コロナ禍において光熱費高騰の影響を受ける私立学校を支援するため、光熱費高騰分について一定額を交付	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10	R6.3	14,168	14,168	物価高騰による経営への影響を受けた学校法人を支援するため、県内99校(園)に補助を行った。	光熱費(電気・ガス代)高騰の影響を受けた学校法人を支援した。
169	環境生活部	私学振興・青少年課	私立学校等スクールバス利用料支援交付金(R5年度分)	コロナ禍でスクールバスの燃料費が高騰し、バス利用料の引上げが懸念されており、私立学校の子育て世帯を支援するため、利用料引上げ相当額分を助成	④-I. 原油価格高騰対策	R5.10	R6.3	5,630	5,630	物価高騰に直面する私立学校に子どもが通う世帯を支援するため、県内50校(園)に補助を行った。	私立学校に子どもが通う保護者のスクールバス利用料負担の軽減に繋がった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
170	健康福祉部	子育て支援課	私立保育所等給食費負担軽減交付金	コロナ禍において物価高騰に直面する保育所等に対し、原料価格の高騰に伴う給食費の値上がり増額分を支援し、保護者負担の軽減を図る	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	65,247	65,247	私立保育所等393箇所に対し、物価高騰の影響を受ける給食に係る費用の負担軽減のため、支援金を交付。	物価高騰の状況下において、栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、私立保育所等を支援し、安定的な保育の提供の維持に寄与した。
171	健康福祉部	子育て支援課	私立保育所等送迎バス利用料支援交付金	コロナ禍において物価高騰に直面する私立保育所等に対し、燃料価格の高騰に伴う利用者負担の軽減を図るため、児童送迎バス利用料の増額分に対する補助	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.10	R6.3	2,620	2,620	私立保育所等107箇所に対し、原油価格高騰の影響を受ける児童送迎バスの燃料費上昇分に係る保護者の負担軽減のため、支援金を交付。	私立保育所等に対して児童送迎バスの燃料費上昇分を支援することで、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
172	健康福祉部	子育て支援課	認可外保育施設光熱費高騰対策交付金	コロナ禍において物価高騰に直面する認可外保育施設に対し、燃料価格の高騰に伴う事業者負担の軽減を図るため、光熱費の価格上昇分を支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.10	R6.3	4,524	4,524	私立認可外保育施設195箇所に対し、光熱費の高騰分に係る支援金を交付。	物価高騰の状況下において、光熱費(電気・ガス)の高騰の影響を受ける私立認可外保育施設を支援し、円滑な保育の運営の維持に寄与した。
173	健康福祉部	子ども家庭課	児童養護施設等光熱費高騰対策交付金	コロナ禍において物価高騰に直面する児童養護施設等に対し、燃料価格の高騰に伴う事業者負担の軽減を図るため、光熱費の価格上昇分を支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.10	R6.3	1,884	1,884	児童福祉施設25施設に対し、コロナ禍や物価高騰に影響を受けている光熱費高騰分相当の補助金を給付した。	コロナ禍や物価高騰に影響を受けている光熱費高騰分相当の補助金を給付し、施設運営の安定化に資することができた。
174	健康福祉部	医療整備課	医療機関等物価高騰対策交付金(光熱費)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける医療機関等における光熱費の高騰分の支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.12	R6.3	276,444	276,444	医療機関等に対して、光熱費の高騰に対応するための経費を支援した。 交付実績:3,033件(食材費との合算件数)	医療機関等の電気代の低減が図られ、物価高騰による負担軽減に寄与した。
175	健康福祉部	医療整備課	医療機関等物価高騰対策交付金(食材費)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける医療機関における食材料費の高騰分の支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.12	R6.3	214,209	214,209	医療機関等に対して、食材費の高騰に対応するための経費を支援した。 交付実績:3,033件(光熱費との合算件数)	医療機関等の食材費の低減が図られ、物価高騰による負担軽減に寄与した。
176	健康福祉部	医療福祉連携推進課	看護師等養成所光熱費高騰対策交付金	コロナ禍において物価高騰に直面する看護師等養成所に対し、光熱費高騰分を支援する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10	R6.3	697	697	県内の看護師等養成所10校に対して光熱費高騰分を支援した。	光熱費高騰分を支援することで、学生への負担転嫁による負担増等の影響を防止した。
177	健康福祉部	生活衛生課	一般公衆浴場燃料価格高騰対策事業支援金	コロナ禍で燃料価格上昇によって大きな影響を受ける一般公衆浴場に対し、影響緩和のための支援を実施	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R6.1	R6.3	2,160	2,160	浴槽水等の加熱に要する主な使用燃料が、重油、灯油、都市ガス、電気その他知事が認める燃料である一般公衆浴場に対して、燃料価格高騰分に係る経費を支援した。 ・交付実績 延べ24件	燃料価格高騰分を支援することで、一般公衆浴場の事業継続に寄与した。
178	健康福祉部	薬務水道課	薬局物価高騰対策等支援金	コロナ禍において物価高騰に直面する薬局に対し、光熱費の高騰に係る支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.12	R6.3	19,688	19,688	物価高騰により、事業運営に影響を受けている保険薬局を有する事業者に対し、物価の高騰分に係る経費を支援した。 ・交付実績 345事業者(875薬局分)	物価の高騰分を支援することで保険薬局の事業継続に寄与した。
179	健康福祉部	高齢福祉課	高齢者施設等物価高騰対策交付金(光熱費)	コロナ禍において物価高騰に直面する高齢者施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.12	R6.3	195,508	195,508	物価高騰の影響を受ける高齢者施設等に対し、光熱費等の高騰分に係る支援金(下半期分)を交付した。 交付実績 のべ659事業者(No181と合わせて交付)	高齢者施設等の安定的な運営及びサービスの質の確保が図られた。



No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
180	健康福祉部	高齢福祉課	高齢者施設等物価高騰対策交付金(食材料費)	コロナ禍において物価高騰に直面する高齢者施設等に対し、食材料費の高騰分を支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.12	R6.3	369,927	369,927	物価高騰の影響を受ける高齢者施設等に対し、食材料費の高騰分(下半期分)に係る支援金を交付した。 交付実績 のべ659事業者(No180と合わせて交付)	高齢者施設等における食事提供に係るサービスの質の確保及び利用者の負担軽減が図られた。
181	健康福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業所物価高騰対策交付金(光熱費)	コロナ禍において物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所に対し、光熱費の高騰分を支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.12	R6.3	58,037	58,037	物価高騰により、事業運営に影響を受けている入所系施設・事業所、通所系事業所、訪問系事業所に対し、光熱費の高騰分に係る経費を支援。 ・交付実績 389法人	光熱費の高騰分を支援することで施設の事業継続に寄与した。
182	健康福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業所物価高騰対策交付金(食材料費)	コロナ禍において物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所に対し、食材料費の高騰分を支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.12	R6.3	57,931	57,931	物価高騰により、事業運営に影響を受けている入所系施設・事業所、通所系事業所に対し、食材料費の高騰分に係る経費を支援した。 ・交付実績 165法人	食材料費の高騰分を支援することで施設の事業継続に寄与した。
183	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県LPガス負担軽減事業費(延長分)	コロナ禍において物価高騰に直面する一般消費者等に対し、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならないLPガス一般消費者等を対象として、販売事業者を通じて負担軽減を実施	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R6.3	R6.9	4,674	4,674	LPガスを使用する一般消費者等を対象に、LPガス販売事業者を通じた料金値引きを実施(R5.10～R6.3月分)。 ・延長した値引き支援の実施に必要な事務経費の一部を執行。	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならないLPガス一般消費者等に対し、エネルギー価格高騰による負担を軽減した。
184	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費補助金(延長分)	コロナ禍において物価高騰に直面する県内中小企業等に対し、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならない特別高圧電力を受電する県内中小企業等を対象に負担軽減を実施	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R6.2	R6.3	237,848	237,848	特別高圧電力契約を行う中小企業等に対し、電力使用量に応じた料金支援を実施(R5.10～12月分)。 ・交付件数: 18件(中小企業: 16件、工業団地: 2件)	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならない特別高圧電力を受電する中小企業等に対し、エネルギー価格高騰による負担を軽減した。
185	農政部	農産物流通課	フードバンク寄付農産物等運送緊急支援事業費補助金	コロナ禍において生活困窮者等に対する食料支援を担うフードバンク団体を対象に、農産物等食料品の運搬に要する燃料費の一部を支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R6.2	R6.3	154	154	県内でフードバンク活動を行う団体のうち、申請のあった5団体に対して支援。	食料品の輸送にかかる経費に対して支援し、フードバンク活動の継続に寄与した。
186	農政部	農産園芸課	施設園芸省エネ設備導入支援事業費補助金	コロナ禍において燃油価格高騰の影響を受ける施設園芸農家等に対し、省エネ設備導入経費を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.12	R6.3	45,839	45,839	施設園芸農家等60名に対し、循環扇、内張りなどの省エネ設備を導入を支援。	省エネ設備の導入を支援することで、燃油価格高騰時に補填金が交付される国の施設園芸セーフティネット構築事業の加入につながった。
187	農政部	畜産振興課	飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金	コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家に対し、飼料の使用数量に応じた奨励金を交付	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R6.2	R6.3	904,553	904,553	飼料価格高騰の影響を緩和し、当面の再生産可能な経営を維持するため、生産者が自ら、配合飼料の使用量を削減する取組みに対し、令和5年第3四半期分の配合飼料価格安定基金の補てん対象数量を交付対象数量として奨励金を交付。	奨励金を交付することで、当面の経営を維持することが可能となるとともに、配合飼料の使用量削減に向かう取組みを行うことができ、畜産農家の継続的な経営維持に寄与した。
188	農政部	畜産振興課	飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金	コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家に対し、飼料の使用数量に応じた奨励金を交付	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R6.2	R6.3	177,832	177,832	飼料価格高騰の影響を緩和し、当面の再生産可能な経営を維持するため、生産者が自ら、配合飼料の使用量を削減する取組みに対し、令和5年第3四半期分の配合飼料価格安定基金の補てん対象数量を交付対象数量として奨励金を交付。	奨励金を交付することで、当面の経営を維持することが可能となるとともに、配合飼料の使用量削減に向かう取組みを行うことができ、畜産農家の継続的な経営維持に寄与した。
189	農政部	里川振興課	鮎種苗生産施設緊急支援事業費補助金	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた種苗生産施設に対し、飼料価格及び電力料金高騰分の一部を支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	1,568	1,568	1施設に対して、電気使用量、配合飼料費の支援を実施。	経費を、種苗へ価格転嫁することなく、安価で良質な種苗提供を継続できた。
190	都市建設部	公共交通課	地域公共交通等燃料価格高騰対策支援金	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている地域公共交通事業者を対象に燃料費上昇相当分を支援金として交付	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	61,586	61,586	地域公共交通事業者等238者に対し、燃料費上昇相当分の一部を支援金として交付	燃料価格高騰による経費増の影響を緩和し、県民生活や経済活動に不可欠な地域公共交通等の維持確保に繋がった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
191	教育委員会	体育健康課	県立特別支援学校・定時制高等学校給食費緊急支援事業費	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を踏まえ、給食費増額分を助成し保護者負担を軽減	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10	R6.3	169	169	県立学校における学校給食費の増額分について、保護者等に対して支援を行った。	保護者負担を軽減するとともに、物価高騰化においても適正な給食費を定め、栄養バランスのとれた給食を安定して児童生徒に提供することができた。